

Financial Report 2014

財務レポート 平成 25 事業年度



宮崎大学 University of Miyazaki

ごあいさつ



宮崎大学は、国立大学法人として法人の財務状況を財務諸表という形で公表することが義務づけられており、先般、文部科学大臣の承認が得られましたので、平成 25 事業年度財務諸表を公表しました。併せて、「財務レポート 平成 25 事業年度」をお届けいたします。本「財務レポート」は、宮崎大学の活動状況を財務面から多くの皆様に理解して貰えるように、「財務諸表」を易しく、わかりやすく解説したもので、財務部のスタッフの皆さんのが案で平成 22 年度から作成しているものです。

運営費交付金は、経常経費分に本年度も 1.3% の減額措置と東日本大震災復興予算確保のための教職員給与の減額措置が行われ、厳しい財務状況にもかかわらず、流動比率ならびに自己資本比率が共に増加し、財務の健全性を維持することが出来ましたことは、教職員の皆さんの尽力によるものであり、感謝申し上げる次第です。

平成 25 年 11 月には、先の「大学改革実行プラン」（平成 24 年 6 月）に続いて、「国立大学改革プラン」が発表され、各大学の強み、特色を最大限に生かし、機能強化の方向性として、1) 世界最高の教育研究の展開拠点、2) 全国的な教育研究拠点、3) 地域活性化の中核拠点が示されています。各国立大学の構成分野毎の故事来歴に基づくミッションの再定義が行われ、本学では教員養成分野、医学分野、工学分野、農学分野および看護学分野それぞれのミッションの再定義が確定しました。宮崎大学として、各分野の強み、特色を一層延ばしていくことが求められます。

本年度から始まった、文部科学省地（知）の拠点整備事業に本学が提案した「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成」事業が採択されました。地域農畜水産物の加工などを行うことができる「みやだい COC フーズサイエンスラボラトリー」も整備することができました。地域活性化の中核拠点としてのミッションを果たし、地球規模で考え、自らの力で未来を切り拓く人材「グローバルデザイナー」の育成をめざします。

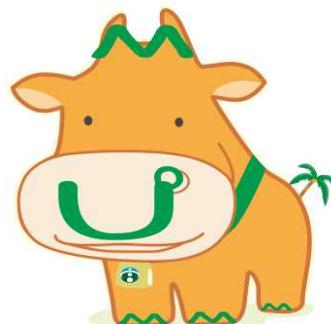
25 事業年度では、南海トラフ、日向灘沖地震を想定した防災対策の整備を完了することが出来ました。清武、木花両キャンパスでの自家発電設備や井水ならびに飲料水精製装置、防災倉庫の整備を行うとともに、学生、教職員の安否確認システムを構築し、稼動状況も確認しています。清武キャンパスでは、附属病院の再整備事業の完了に引き続き、老朽化した医学部研究棟の全面改修工事が始まりました。既設の研究室を講義実習棟などへ順次引っ越ししながらの工事が進んでいます。26 年度中には全て完了する予定ですが、関係者の皆さんには多大なご不便をおかけしています。平成 23 年度補正予算で措置された、産業動物教育研究センター（大中動物実験施設）は、最新の 3 テスラ高磁場 MRI 装置、豚、山羊などの手術が可能な陽圧手術室、牛などの大型動物にも対応可能な手術台など全国的にも類を見ない大中動物用の実験設備が整い、平成 25 年 11 月に竣工式を挙行することができました。医学獣医学総合研究科の教育研究拠点として、また、産業動物防疫の国際拠点としての利活用が期待されています。

本「財務レポート平成 25 事業年度」を是非、ご一読いただき、宮崎大学の活動にご理解と引き続きのご支援をお願いいたします。

宮崎大学長 菅沼龍夫

CONTENTS

宮崎大学の理念・目的	1
平成 25 年度トピックス	2
貸借対照表	7
損益計算書	9
キャッシュ・フロー計算書	10
業務実施コスト計算書	11
決算報告書	12
貸借対照表の推移(6 年間)	13
損益計算書の推移(6 年間)	15
キャッシュ・フロー計算書の推移(6 年間)・	17
業務実施コスト計算書の推移(6 年間) ..	18
附属病院の財務状況	19
外部資金受入額の推移	20
財務諸表の体系	21
参考情報	22
財務指標	23
財務指標分析	29
財務諸表(6 年間)	31
キャンパスマップ	37



本レポートは、平成 26 年 9 月 25 日付けで文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づいて作成しています。

財務諸表及び事業報告書につきましては、本学のホームページをご覧ください。

宮崎大学 トップ > 宮崎大学について > 法定公開情報 > 財務関係
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

※本レポート内の財務諸表等における金額は、全て切り捨てで表記しているため、合計等が合わない場合があります。

宮崎大学の理念・目的

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

目 標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県や JICA 等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

創立330記念交流会館建設

創立330記念事業は、2014年(平成26年)に教育文化学部は創立130周年、農学部は同90周年、工学部は同70周年そして医学部は同40周年の節目を迎えるに当たり行われる記念事業の一環として計画されました。「教育・研究の拠点」の形成を目指す木花キャンパスに、学生のキャンパスライフを支える施設を建設し、教育研究をはじめ様々な活動や多彩な経験を通して成長する本学学生の教育支援、生活支援及び交流の場の提供を行います。また、大学の多様な情報を発信する講演・セミナー等に幅広く利用できる多目的ホール、会議室を併せて整備します。【落成式：平成26年11月8日(土)】

【計画コンセプト】



明るく親しみやすい交流の場の提供

～学生、教職員はもちろん、地域の方々も気軽に立ち寄れる魅力的な雰囲気づくり～

各種催事利用に柔軟に対応できる場の提供

～学内、外の各種催事に対応できる空間の確保～

大学のシンボル性を表現

～発展性、先進性の表現～



宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度が始動



6月7日(金)、産学・地域連携センターにおいて、第1回「宮崎大学認定連携協力コーディネーター研修会」を開催しました。連携協定を締結している株式会社宮崎銀行及び株式会社宮崎太陽銀行から20名が参加し、6月10日付けで20名の「認定連携協力コーディネーター」が誕生しました。

この研修会は、本学の研究成果の応用を広く進めると共に、学金連携による企業支援、ひいては地域

支援・社会貢献に寄与することを目的として創設した「認定連携協力コーディネーター制度」に基づいて開催したもので、同制度は、連携協定先金融機関の職員を対象としたもので、本学の産学官連携活動を知るための研修を受講した方を連携協力コーディネーターとして認定し、本学のコーディネーターと共に取引先である企業等のニーズと大学のシーズのマッチング業務に携わることにより、支援効果を高め地域の産業活性化に寄与することを目指しています。研修会では、まず産学連携や知的財産、技術移転等のコーディネート活動に役立つ基礎知識を学び、その後両行が別室に別れ、教員およびコーディネーターらと共に実例を踏まえたディスカッションを行いました。

医学部附属病院再整備完成記念式典・祝賀会を挙行

9月6日(金)、平成18年11月から7年間にわたって実施してきた医学部附属病院再整備の完成を記念して、宮崎市内のホテルにおいて、記念式典・祝賀会を挙行しました。

本整備事業は、昭和52年10月に開院した医学部附属病院について、最先端の医療が充実されるように施設等を再整備したものです。記念式典では、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長及び宮崎県知事から来賓祝辞があり、病院再整備のあらましについて池ノ上病院長から説明が行われました。当日は、宮崎市長、宮崎県医師会長の外、総勢約100名の出席があり、当院に対する地域医療への期待がますます膨らむ記念式典・祝賀会となりました。



創立330記念事業宮崎大学統合10周年記念講演・式典を挙行



10月19日(土)、本学創立330記念事業の一環として、旧宮崎大学と宮崎医科大学が本年10月に統合10周年を迎えたことを記念して、講演及び式典を挙行しました。

創立330(サンサンマル)記念事業とは、本学が2014年(平成26年)に教育文化学部が創立130周年、農学部が設立90周年、工学部が設立70周年、そして、医学部が設置40周年を迎えることから、各学部が積み重ねてきた歴史(周年)を合計した330を冠した記念事業を実施しているものです。



講演は、日本のウナギ研究の第一人者である塚本勝巳日本大学教授(東京大学名誉教授)をお招きし、「科学における運一偶然か、必然か?」と題して、40年に渡りニホンウナギを研究してきた道のりを振り返りながら行われ、高校生や市民の方々など約300名が熱心に聞き入っていました。

また式典では、菅沼龍夫学長から「激動の10年を歩んでこられたのは、関係各位の尽力によるもの。この歩みを礎としていきたい」と式辞があり、引き続き豊岡宏規文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長、稻田博美宮崎県副知事、佛淵孝夫佐賀大学長から祝辞が述べられました。また、「統合10年のあゆみ」と題して、原田宏理事(研究・企画担当)・副学長からこの10年をスライドで振り返りながら説明が行われました。

式典に引き続いて開催された祝賀会では、オープニングセレモニーとして宮崎大学ブルースカイ合唱団による合唱に続き、菅沼龍夫学長の挨拶、木下忠男宮崎市副市長、米良充典創立330記念事業支援の会会長(宮崎県商工会議所連合会会頭)、佐々木吉弘宮崎大学同窓会連合会会长から祝辞があった後、住吉昭信前宮崎大学長からの乾杯の挨拶で祝宴が行われました。式典・祝賀会には、大学関係者や地元選出の国會議員、県内市町村長など約200名が出席し、参加者は統合当時を懐かしく振り返るとともに、これからの大さなる発展に向けて尽力していくと改めて決意を固めました。

TOPICS

産業動物教育研究センターの竣工式を開催

11月21日(木)、産業動物教育研究センターの竣工式を行いました。同センターは、牛や豚などの産業動物を用いた実践研究を通じて、高度な技術を有する獣医師・臨床医あるいは研究者を育成する目的で設置されたもので、獣医学科と医学部が連携し、高度かつ広範な教育・研究活動が可能な総合施設となっています。竣工式の後は、短い検査時間で高画質撮影が可能な最新の3テスラ高磁場MRI装置や、豚・山羊の胸腹部手術が可能な陽圧手術室、大型動物にも対応可能な可動式手術台などの国内有数の設備の見学会が行われました。同センターは学生などの教育・研究のほかに、関係機関との共同研究や研修、産業動物の疾病的臨床診断・治療などにも利用され、今後医療器具(人工血管など)の開発やiPS細胞を用いた再生医療など様々な分野での活用が期待されます。



大型動物にも対応可能な可動式手術台



豚・山羊の胸腹部手術が可能な陽圧手術台

農学部附属農場が GLOBALG.A.P. 認証を取得

農学部附属フィールド科学教育研究センター木花フィールド(農場)は、11月21日(木)、GAP認証農場で学生実習を行うことを目的に、対象品目を「RICE」として GLOBALG.A.P. 認証を取得し、1月下旬に認証書を受領しました。

農学部は、2011年度より文部科学省特別経費(高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実)の採択を受け、『International GAP(国際的適正農業規範)対応の食料管理専門職業人の養成』事業を実施しています。今回の認証取得は、この一環として取り組んだものです。JGAP認証に引き続き、大学農場としては、日本初の取得であります。

現在、附属農場では、JGAP認証(青果物2010、穀物2012)と今回取得した GLOBALG.A.P. 認証の計3つの認証を取得しており、これらの認証は、今後、学生教育に活かされます。

※GLOBALG.A.P.とは、欧州を中心に世界中に普及しているGAP(農業生産工程管理)です。

TOPICS

医学部森下教授が成人T細胞白血病（ATL）の発症機序の一部を遺伝学的、分子生物学的に証明



2月27日(木)、医学部森下和広教授は、国立がん研究センター研究所、理化学研究所などと共同で研究を行い、本県を含む南九州に多い風土病・成人T細胞白血病(ATL)の発症に関わる遺伝子異常を発見した研究発表を行いました。また、この発表に先立ち、前日の2月26日(水)に国際学術雑誌Nature姉妹誌「Nature Communications」に一連の研究をまとめた論文が掲載されました。

森下教授らは、複数のATL患者の遺伝子を解析したところ、がん化した細胞内で「NDRG2」遺伝子が減少している事をつかむとともに「NDRG2」が正常に発現することにより、がん化を抑える因子「PTEN」を活性化させATLの進行を抑えるメカニズムを解明しました。また、胃がんや肝臓がんなど多くのがん細胞でも同様の現象が確認されたということです。森下教授は、「PTEN」が不活性化しないように作用する酵素の特定・解析も進めており、「成人T細胞白血病は本県でも深刻な病気の1つであるので、いち早く臨床現場で活用できるよう製薬会社との共同研究に着手、新薬開発につなげたい」と話しています。

医学部附属病院ドクターカーを導入



3月19日(水)、本学医学部附属病院にドクターカーが導入されました。ドクターカーはドクターへりの出動できない悪天候時や夜間に医師や看護師を乗せて現場に急行し、患者を乗せた救急車と途中で合流することでいち早く診療することができます。また、東九州自動車道が全面開通したことによって本附属病院と延岡との所要時間が約1時間半となり、活用範囲が拡大され迅速な救命活動に期待が高まっています。

4月中旬から本格的に稼働しており、夜間の出動時間は17時から23時としていますが、将来的には深夜の出動も検討しています。

貸借対照表（資産）

先端的な教育研究施設の整備や安全性・機能性に問題がある老朽施設の改善のため、該当施設の改修事業に着手しており、その事業等に係る平成 25 年度末の建設仮勘定は 17.6 億円となります。

その他平成 25 年度に取得した主な固定資産としては、建物・構築物として、基幹整備(高圧配電盤更新等)工事 3 億円、医学部講義実習棟耐震改修工事 1.3 億円、機械装置・工具器具備品として、小動物用 MRI システム 1.5 億円、SPECT／CT1.1 億円等が挙げられますが、中津瀬・船塚地区の土地売却や償却資産の減価償却(減価償却累計額の増)により、大学全体の固定資産総額は前年度と比較して 2.3 億円の増となっております。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	差引額 (H25-H24)
資産の部			
固定資産	65,948	66,184	236
1.有形固定資産	65,766	66,011	245
土地	28,986	28,588	△ 398
減損損失累計額	△ 101	0	101
建物	35,165	36,148	983
減価償却累計額	△ 8,604	△ 10,192	△ 1,587
減損損失累計額	-	-	-
構築物	2,535	2,685	149
減価償却累計額	△ 953	△ 1,096	△ 142
減損損失累計額	-	-	-
機械装置	26	26	-
減価償却累計額	△ 5	△ 7	△ 1
工具、器具及び備品	17,258	18,585	1,327
減価償却累計額	△ 10,963	△ 12,876	△ 1,912
図書	2,262	2,268	6
減価償却累計額	△ 5	△ 6	△ 0
美術品・収蔵品	100	91	△ 8
船舶・車両運搬具	99	106	6
減価償却累計額	△ 71	△ 76	△ 4
建設仮勘定	38	1,764	1,726
2.無形固定資産	179	171	△ 8
3.投資その他の資産	2	1	△ 0
流動資産	15,347	13,799	△ 1,548
現金及び預金	10,587	7,386	△ 3,201
未収入金	4,177	4,318	140
たな卸資産	53	53	△ 0
医薬品及び診療材料	522	538	15
その他流動資産	5	1,502	1,496
資産合計	81,296	79,983	△ 1,312

基幹整備(高圧配電盤更新等)工事(300 百万円)、医学部講義実習棟耐震改修工事(139 百万円)、附属水産実験所施設棟改修工事(72 百万円)等。

減価償却による減価償却累計額等の増によりマイナスとなっています。

小動物用MRIシステム(156 百万円)、SPECT／CT(115 百万円)、3 次元内視鏡システム(46 百万円)等による増、サクラ酸化エチレンガス滅菌装置 2 台(39 百万円)、採血管準備装置(11 百万円)等の除却による減。

建物等については、竣工までの間、建設仮勘定として計上し、完了後、建物等の本勘定へ振替を行います。

借入金収入(昨年度 2,877 百万円、今年度 0 円)、満期保有目的債権への振替(1500 百万円)等に伴う普通預金の減。

貸借対照表（負債・純資産）

国立大学財務・経営センターからの長期借入金が10億円の減、長期未払金が1.5億円の減となっておりますが、資産の取得により資産見返負債が17億円の増となっており、固定負債の部全体では前年度と比較して6.5億円の増となっております。

純資産については、基幹整備(高圧配電盤更新等)工事等により10億円増の一方、損益外減価償却累計額等が増加したことにより、資本剰余金の部全体では前年度と比較して1.5億円の増となっております。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	差引額 (H25-H24)
負債の部			
固定負債	23,950	24,607	656
資産見返負債	7,437	9,235	1,797
長期借入金	16,105	15,104	△ 1,000
長期未払金	254	99	△ 155
資産除去債務	59	47	△ 12
引当金その他	93	121	27
流動負債	11,302	9,581	△ 1,720
運営費交付金債務	529	544	15
寄附金債務等	2,293	2,515	222
短期借入金	963	1,000	37
未払金	7,213	5,195	△ 2,018
賞与引当金	14	19	4
その他流動負債	287	305	17
負債合計	35,253	34,189	△ 1,063
純資産の部			
資本金(政府出資金)	41,485	41,286	△ 199
資本剰余金	766	922	156
資本剰余金	8,954	10,038	1,083
損益外減価償却累計額	△ 8,082	△ 9,102	△ 1,020
損益外減損損失累計額	△ 101	0	101
損益外利息費用累計額	△ 4	△ 12	△ 7
利益剰余金	3,791	3,585	△ 206
目的積立金	1,213	752	△ 460
積立金	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	3,569	2,508	△ 1060
当期末処分利益(損失)	△ 990	324	1,315
(うち当期総利益(損失))	△ 990	324	1,315
純資産合計	46,043	45,794	△ 248
負債純資産合計	81,296	79,983	△ 1,312

資産購入時に負債項目として表示し、減価償却相当分を収益勘定に振り替えます。

附属病院整備に当てるために借り入れた借入金です。(1年を超えて返済する分)

附属病院手術室整備事業(500百万円)等による増、平成24年度復興関連事業(330百万円)等による減。

年度内に支払っていない退職金等。

施設費または目的積立金で建設・購入した資産に対する貸方勘定科目です。

承認を受けた平成22年度及び23年度の目的積立金です。

損益計算書

経常費用は4億円増の325億円となっております。

要因としては、退職者の増加等により人件費が4億円増の157億円、PCB廃棄物処理等により一般管理費が2億円増の9億円となったことが挙げられます。

経常収益は9億円増の326億円となっております。

増加要因としては、附属病院収益が10億円増の175億円となったことが挙げられます。

【損益計算書】

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	差引額 (H25-H24)
経常費用	32,154	32,569	415
業務費用	31,145	31,335	190
教育経費	1,308	1,404	96
研究経費	1,482	1,561	78
診療経費	11,959	11,479	△ 480
教育研究支援経費	457	491	34
受託研究費	455	490	35
受託事業費	173	158	△ 14
役員人件費	87	134	46
教員人件費	6,764	7,097	332
職員人件費	8,457	8,517	60
一般管理費	745	979	234
財務費用	263	254	△ 8
経常収益	31,665	32,625	960
運営費交付金収益	8,750	8,533	△ 217
授業料収益	2,571	2,490	△ 81
入学料収益	392	393	0
検定料収益	112	107	△ 4
附属病院収益	16,465	17,520	1,055
受託研究等収益	460	497	36
受託事業等収益	183	166	△ 17
寄附金収益	454	489	34
補助金等収益	634	625	△ 9
施設費収益	166	225	58
財務収益	6	3	△ 3
雑益	476	526	50
資産見返負債戻入	988	1,046	57
経常利益(損失)	△ 489	55	544
臨時損失	636	15	△ 620
臨時利益	3	94	91
当期純利益(損失)	△ 1,121	134	1,256
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金取崩額)	130	189	58
当期総利益(損失)	△ 990	324	1,315

教育・研究・診療等
様々な活動に要す
る経費や人件費等
です。また減価償却
相当額も含まれま
す。

退職者の増、附属
病院の業務改善及
び体制強化に伴う人
件費の増。

運営費交付金の減
少等による収益化額
の減。

高額手術件数增加
に伴う增收(555百
万円)及び新入院患
者、稼働率の増に伴
う增收(309百万円)
等。

減価償却費(費用)
と見合うよう資産見
返運営費交付金等
を収益へ振り替える
ことにより、損益が均
衡します。

土地売却等に伴う
固定資産売却益の
増。

キャッシュ・フロー計算書

業務活動・投資活動・財務活動のキャッシュ・フローを表しておりますが、本学のキャッシュ・フローは業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動(固定資産取得や資金運用)と財務活動(病院整備事業に係る借入金の返済)を行っていることが読み取れます。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減 (H25-H24)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,923	4,285	1,361
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,953	△ 12,006	946
人件費支出	△ 15,870	△ 15,642	228
その他の業務支出	△ 698	△ 789	△ 90
運営費交付金収入	9,588	9,359	△ 229
学生納付金収入	3,191	3,132	△ 58
附属病院収入	16,156	17,010	854
受託研究等収入	558	707	148
補助金等収入	1,604	1,392	△ 212
寄附金収入	605	770	164
その他の業務収入	715	226	△ 489
預り金の増加(減少)	25	124	99
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 721	△ 4,671	△ 3,949
有価証券の取得による支出	-	△ 1,500	△ 1,500
有価証券の売却による収入	800	0	△ 800
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,684	△ 6,873	△ 3,188
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	697	696
定期預金の預入による支出	△ 1,400	△ 1,700	△ 300
定期預金等の払戻による収入	2,400	3,100	700
施設費による収入	1,146	1,948	801
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	△ 348	△ 348
利息及び配当金の受取額	15	4	△ 10
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469	△ 1,415	△ 2,884
長期借入れによる収入	2,877	0	△ 2,877
長期借入金の返済による支出	△ 392	△ 514	△ 122
リース債務の返済による支出	△ 222	△ 194	27
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 528	△ 448	80
利息の支払額	△ 265	△ 257	8
IV 資金に係る換算差額	0	0	△ 0
V 資金増加額(又は減少額)	3,671	△ 1,801	△ 5,472
VI 資金期首残高	5,515	9,187	3,671
VII 資金期末残高	9,187	7,386	△ 1,801

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表します。

＜プラスの場合＞業務活動から十分な資金を稼ぐ能力が備わっている。

＜マイナスの場合＞本業の業務不振であり、不良債権や滞留在庫がないかを分析する必要がある。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表します。

＜プラスの場合＞投資を抑制し、売却収入を得ている。

＜マイナスの場合＞将来のために投資を拡大している。

業務活動と投資活動を維持するために、資金が調達及び返済された過程を表します。

＜プラスの場合＞借入等による資金調達が、返済を上回っている。負債、利益負担が増えている。

＜マイナスの場合＞資金の返済が調達を上回っており、負債の縮小を実現している。

キャッシュ・フロー計算書の循環分析

キャッシュ・フローの循環は、キャッシュ・フローがプラスかマイナスであるかによってパターンが分かれますが、主に下記の表のパターンがあります。

業務	投資	財務	財務状態
+	-	-	本業で獲得した資金を、投資や借入金返済に充当している。
+	-	+	本業で資金を獲得する一方、借入金により設備投資を行っている。
-	+	+	本業で資金不足のため、借入により賄い、投資も抑制している。
-	-	+	本業で資金不足に加え、借入による投資を行っている。

← 本学

本学の当てはまる財務状態は、分析上健全なキャッシュ・フロー状態とされております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

昨年度に附属病院再開発整備による診療経費及び臨時損失が発生したことによる相対的な費用の減少に加え、附属病院収益の増加等自己収入の確保に努めたことにより、前年度より業務費用が13億円減少しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減 (H25-H24)
I 業務費用	11,748	10,409	△ 1,338
(1) 損益計算書上の費用	32,790	32,585	△ 204
業務費	31,145	31,335	190
一般管理費	745	979	234
財務費用	263	254	△ 8
臨時損失	636	15	△ 620
(2) (控除) 自己収入等	△ 21,042	△ 22,176	△ 1,134
授業料収益	△ 2,571	△ 2,490	81
入学料収益	△ 392	△ 393	△ 0
検定料収益	△ 112	△ 107	4
附属病院収益	△ 16,465	△ 17,520	△ 1,055
受託研究等収益	△ 460	△ 497	△ 36
受託事業等収益	△ 183	△ 166	17
寄附金収益	△ 454	△ 489	△ 34
財務収益	△ 6	△ 3	3
雑益	△ 237	△ 209	27
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 56	△ 85	△ 29
資産見返寄附金戻入	△ 99	△ 118	△ 18
臨時利益	△ 1	△ 94	△ 93
II 損益外減価償却等相当額	939	1,043	104
III 損益外減損損失累計額	-	-	-
IV 損益外利息費用累計額	0	7	7
V 損益外除売却差額相当額	8	△ 69	△ 78
VI 引当外賞与増加見積額	△ 23	82	105
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 81	△ 503	△ 421
VIII 機会費用	221	255	33
国又は地方公共団体の無償又 は減額された使用料による貸 借取引の機会費用	4	3	△ 1
政府出資等の機会費用	216	251	34
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,812	11,225	△ 1,587

損益計算書上の
全ての費用から、
税金を財源としな
い収益(自己収入
等)を差し引いた
ものです。

損益計算書に含
まれない国民の皆
様が負担する増
加額を表していま
す。

国等の資産を、國
立大学法人が無
償・軽減されて使
用しているコストを
算出しています。

国民の皆様の税金による負担額は約112億円となっており、一人あたりの負担額はおよそ88円となります。

※国民一人あたりの負担額＝業務実施コスト 11,225百万円／総人口 127,136千人
(総務省統計局 人口推計 平成26年3月1日確定値(総人口))

決算報告書

国立大学法人は原則として企業会計、いわゆる発生主義によって会計処理を行い財務諸表を作成し開示しています。しかしながら運営資金の大部分が運営費交付金など国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理も必要になります。これにより作成した書類が決算報告書です。

決算報告書における「収入一支出」は、当該事業年度の収入と支出から算出されただけの数字であり、そのまま利益または損失とはなりません。

【決算報告書】

(単位:百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入					
運営費交付金	10,139	9,818	9,786	9,884	98 (注1)
施設整備費補助金	1,146	1,089	1,882	1,891	9 (注2)
厚生労働省交付金	462	462	-	-	-
補助金等収入	658	884	821	995	174 (注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	57	57	57	57	-
自己収入					
授業料、入学料及び検定料収入	3,269	3,191	3,185	3,132	△53
附属病院収入	15,133	16,156	15,730	17,010	1,280 (注4)
財産処分収入	311	-	156	697	541 (注5)
雑収入	334	469	377	523	146 (注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,270	1,251	1,254	1,481	227 (注7)
引当金取崩	-	11	-	8	8
長期借入金	3,052	2,877	-	-	0
目的積立金取崩	1,415	949	984	530	△454 (注8)
計	37,251	37,219	34,235	36,213	1,978
支出					
業務費					(注9)
教育研究経費	12,451	11,338	12,368	12,483	115
診療経費	16,791	17,947	16,662	17,353	691
施設整備費	4,718	4,486	1,939	1,939	0
補助金等	658	884	821	974	153 (注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,270	1,089	1,254	1,277	23
長期借入金償還金	1,205	1,176	1,189	1,212	23
国立大学財務・経営センター施設費納付金	155	-	-	-	0
計	37,251	36,922	34,235	35,240	1,005
収入一支出	-	296	-	973	973

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、平成25年度特別運営費交付金（復興関連事業）の追加交付による増、退職手当債務残の減少による取崩額の減額により、予算額に比して決算額が98百万円増額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、総合研究棟改修第Ⅲ期（臨床系）の設計業務に係る分が入金されており、予算額に比して決算額が9百万円増額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、各種補助金の受入額の増加により、予算額に比して決算額が174百万円増額となっています。
- (注4) 附属病院収入については、高額手術件数の増等に伴う増加、在院日数短縮による新入院患者、稼働率の増加、外来科学療法増床等に伴う増により、予算額に比して決算額が1,280百万円増額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、土地の売却額が予定より高額になったことにより、予算額に比して決算額が541百万円増額となっています。
- (注6) 雑収入については、動物治療収入及び大学施設貸付収入の増加、科研費間接経費受入増等により、予算額に比して決算額が146百万円増額となっています。
- (注7) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等及び寄附金の受入増により、予算額に比して決算額が227百万円増額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、年度途中での取崩計画の変更により、予算額に比して決算額が454百万円減額となっています。
- (注9) 業務費のうち、教育研究経費は、(注8)に示した理由や、平成25年度特別運営費交付金（復興関連事業）の追加交付による支出額の増、土地売却収入の増額に伴う支出額の増等により、予算額に比して決算額が115百万円増額となっています。
一方で、診療経費は、(注8)に示した理由や、患者の増に伴う医薬品・医療材料費等の増加、診療経費の経費率の高い診療の増加に伴う増加等により、予算額に比して決算額が691百万円増額となっています。
- (注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が153百万円増額となっています。

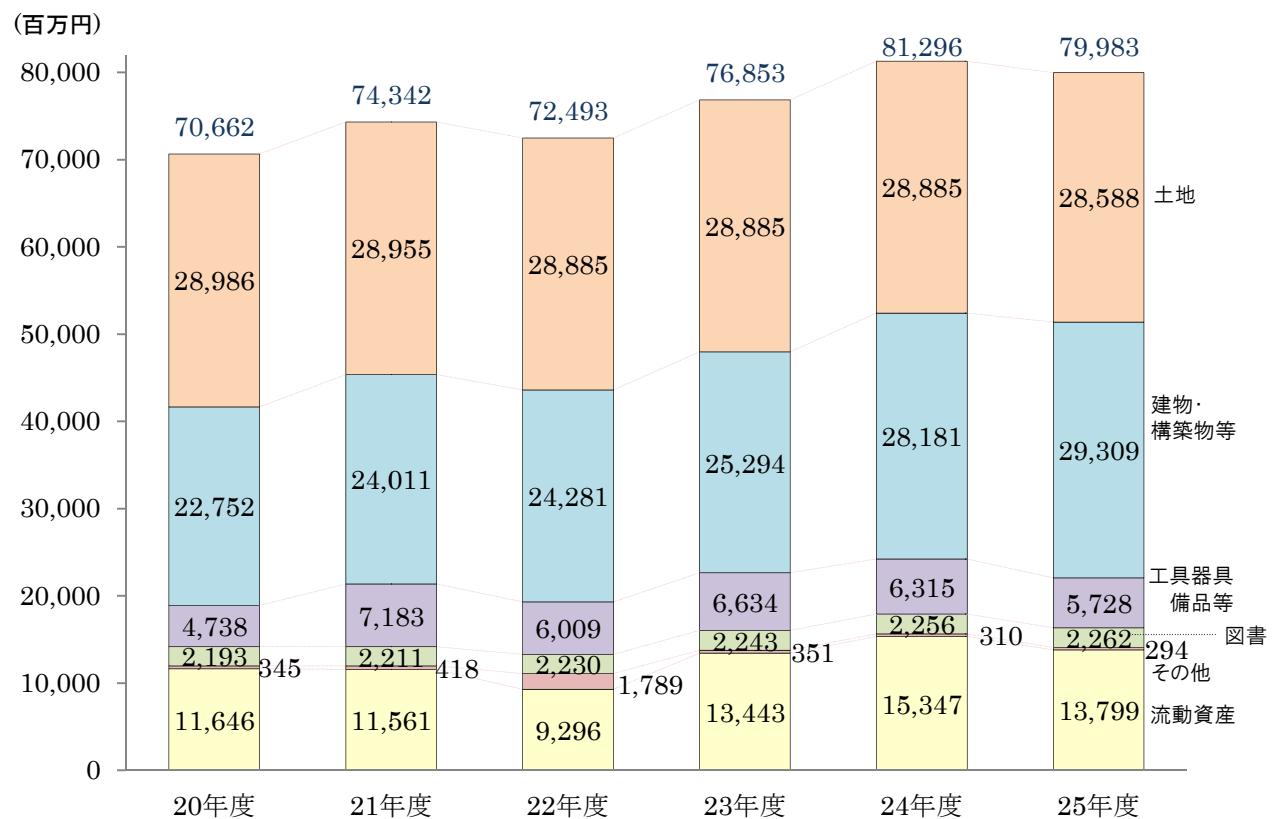
貸借対照表の推移(6年間)

資産

資産とは、大学が保有している財産や権利を表しており、教育、研究や診療等をはじめとした、大学の活動の基盤となるものであります。

平成25年度末における資産は799億円となっており、そのうち661億円(82.7%)が土地、建物・構築物、工具器具備品(研究機器、診療機器等)および図書等の固定資産で構成されており、137億円(17.3%)が現預金、未収金および在庫品等の流動資産となっております。

病院再整備工事や教育・研究の充実を図るための積極的な設備投資等により、6年間で固定資産は71億円増加をしております。



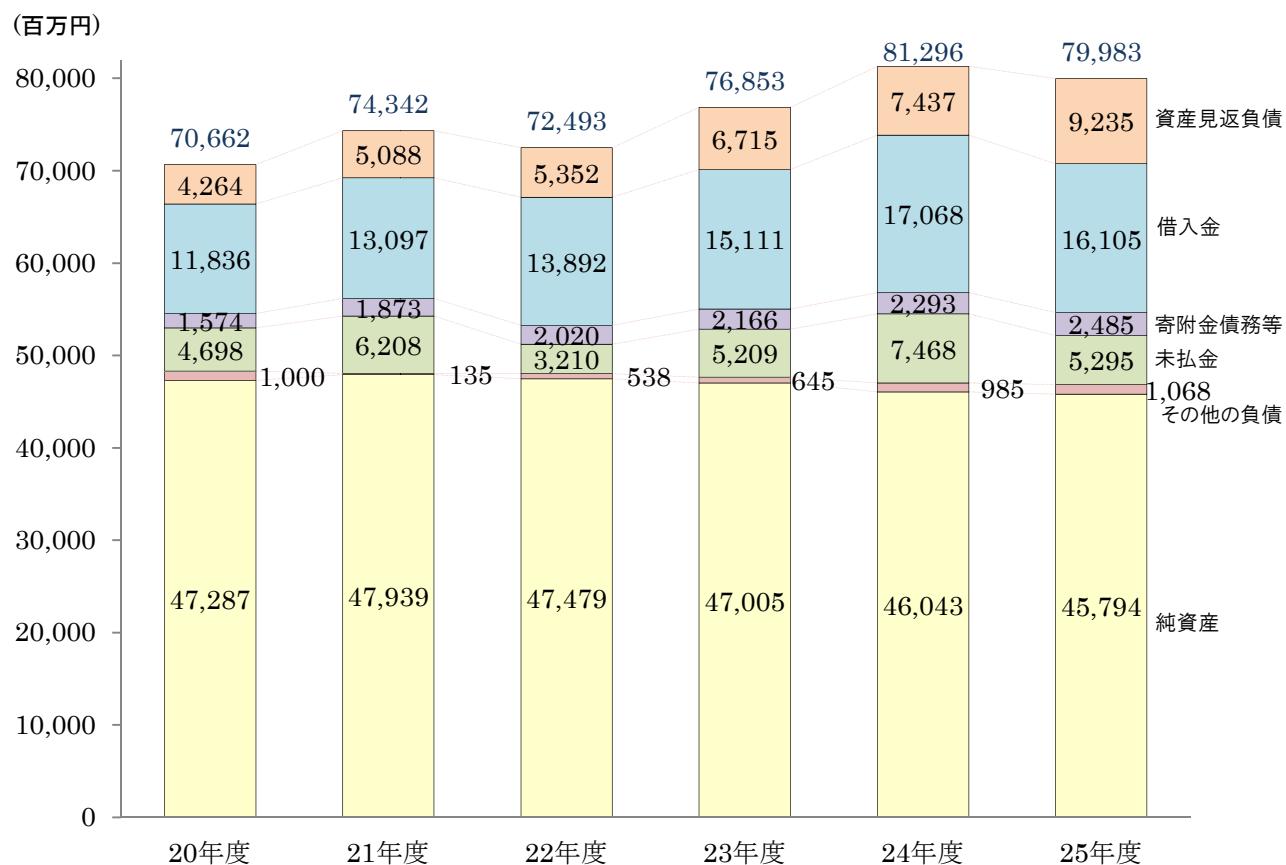
構成	H24	H25	増減	特記事項
土地	28,885	28,588	△296	いちょう校舎・船塚職員宿舎の土地売却に伴う減
建物・構築物等	28,181	29,309	1,128	木花及び清武地区基幹・環境整備工事(301百万円)、清武駐車場(旧野球場)整備工事(67百万円)等
工具器具備品等	6,315	5,728	△586	小動物用MRIシステム(156百万円)、SPECT/CTシステム(115百万円)、3次元内視鏡システム(46百万円)等
図書	2,256	2,262	5	購入による増
その他の固定資産	310	294	△15	減価償却費による減 等
流動資産	15,347	13,799	△1,548	借入金収入の減少に伴う普通預金の減 等

貸借対照表の推移(6年間)

負債・純資産

負債とは、一般的には支払いや返済の義務を表しますが、この他にも国立大学法人特有の会計処理として、運営費交付金や寄附金等を受け入れる際は収益ではなく負債として計上しております。平成 25 年度は借入金の償還や附属病院再開発整備が終了したことによる未払金の減少等により、前年度と比較して 10 億円減少しております。

純資産とは、国からの出資額及びその増加分を表しております。資本剰余金は積極的な施設・設備投資に伴い 1 億円増加しております。また、設備工新事業等に伴う費用の増加により、利益剰余金が 2 億円、いちょう校舎・船塚職員宿舎の土地売却に伴う資本金が 1 億円、それぞれ減少しております。



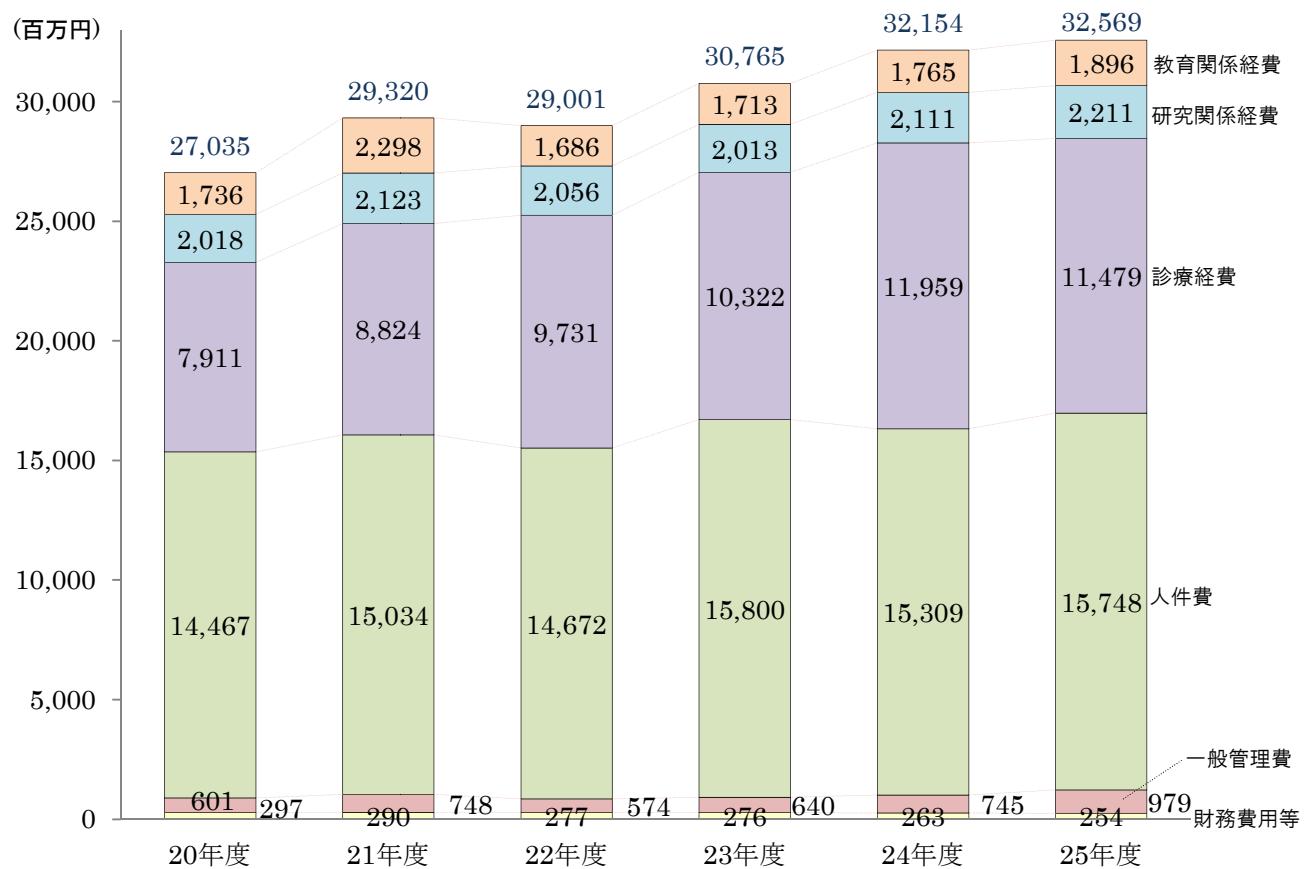
構成	H24	H25	増減	特記事項
資産見返負債	7,437	9,235	1,797	基礎臨床研究棟改修工事等による増
借入金	17,068	16,105	△963	借入金償還による減
寄附金債務等	2,293	2,485	192	寄附金の増
未払金	7,468	5,295	△2,173	附属病院再整備事業が終了したことによる支出の減
その他の負債	985	1,068	82	業務達成基準適用による運営費交付金債務の増、退職給付引当金計上対象者の増
純資産	3,791	3,585	△206	設備更新事業等に伴う費用の増
	766	922	156	積極的な施設・設備投資による増 財源(施設費、目的積立金)
資本金	41,485	41,286	△199	いちょう校舎・船塚職員宿舎の土地売却に伴う減

損益計算書の推移(6年間)

経常費用

物品の購入、委託費の支払い等の物件費及び人件費であり、当該年度の減価償却費もこちらに計上されます。

経常費用は前年度と比較して4億円増加しており、おもに退職者の増による人件費の増加によるものです。なお、診療経費に関しては附属病院再開発整備の終了に伴い、前年度と比較すると4億円減少しておりますが、平成20年度から比較すると35億円の増となっております。



構成		H24	H25	増減	特記事項
教 育	教育経費	1,308	1,404	96	建物設備修繕費(50百万円)等の増
	教育研究支援 経費	457	491	34	消耗品費、図書費および工具器具備品減価償却費(27百万円)等の増
研 究	研究経費	1,482	1,561	78	業務委託費(96百万円)等の増
	受託研究・ 受託事業費	628	649	20	受入額の増
診療経費		11,959	11,479	△480	附属病院再開発整備の終了に伴う修繕費等の減
人件費		15,309	15,748	439	退職者の増
一般管理費		745	979	234	木花及び清武地区基幹・環境整備工事(100百万円)等の 増
財務費用等		263	254	△8	借入金の支払利息

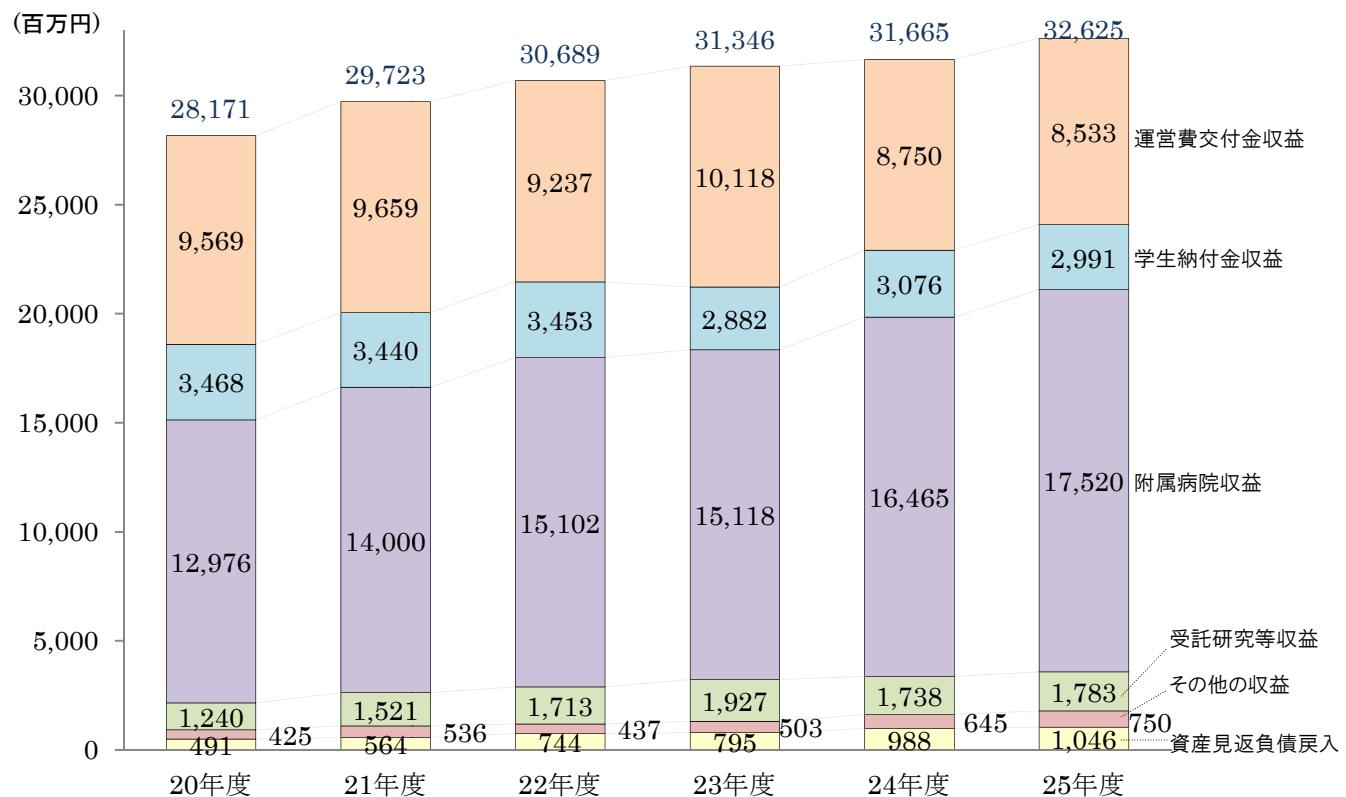
損益計算書の推移(6年間)

経常収益

大学を運営する財源となるもので、運営費交付金収益等の国費、授業料や附属病院収入等の自己収入、受託研究収益等の外部資金から構成されます。

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体の 29%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が 64%、外部資金が 4%及び減価償却見合いの資産見返負債戻入が 3%となっております。

運営費交付金収益は、交付額減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。附属病院収益については、病院の経営努力等により年々増加しており、平成 20 年度と比較し 45 億円の増となっております。



構成	H24	H25	増減	特記事項
運営費交付金収益	8,750	8,533	△217	運営費交付金減少に伴う減
学生納付金収益	3,076	2,991	△85	固定資産取得額の増加に伴う減
附属病院収益	16,465	17,520	1,055	経営努力による増
受託研究等収益	1,738	1,783	45	受入額増加による費用計上額の増
その他の収益	645	750	104	科学研究費補助金間接経費等による増
資産見返負債戻入	988	1,046	57	固定資産に係る減価償却費に対応する戻入額(収益)の増

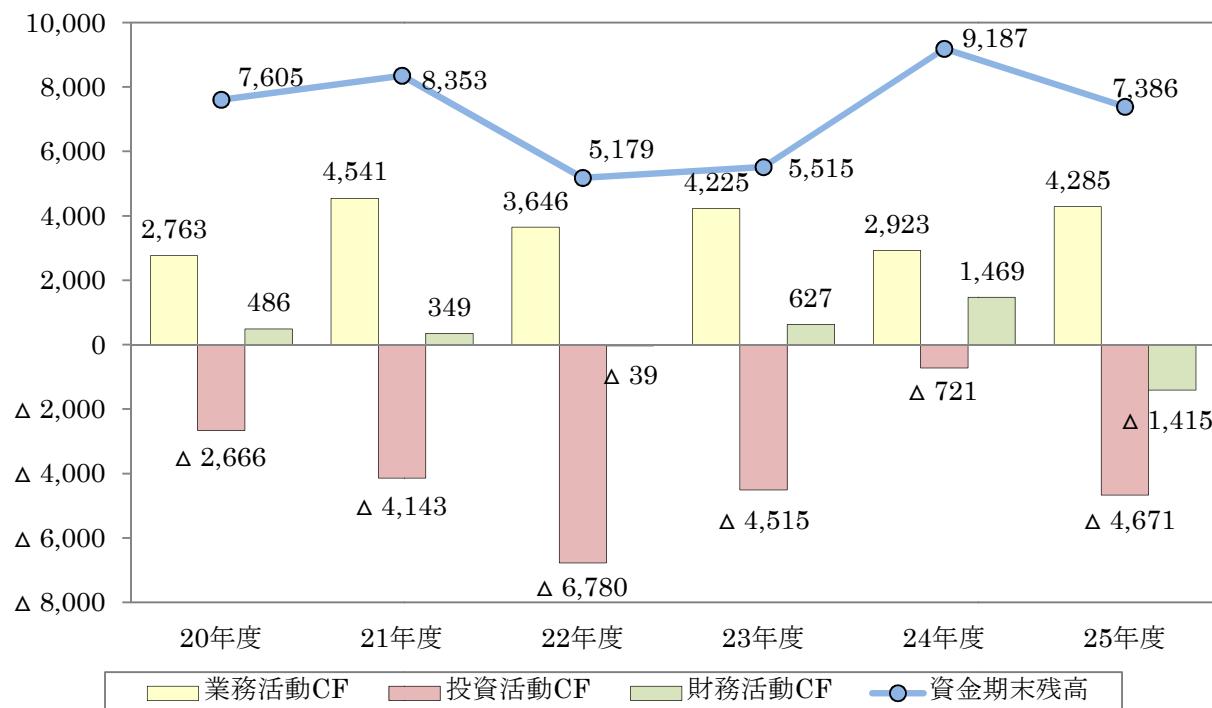
キャッシュ・フロー計算書の推移(6年間)

国立大学の一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を示したものです。

損益計算書には現れない固定資産取得や借入・借入返済等を含めて、「現金」の受払いの全てを表示しています。

6年間のキャッシュ・フローは、教育・研究・診療活動による収入 223 億円、建物・設備への支出 232 億円、借入金返済 14 億円となっております。

(百万円)



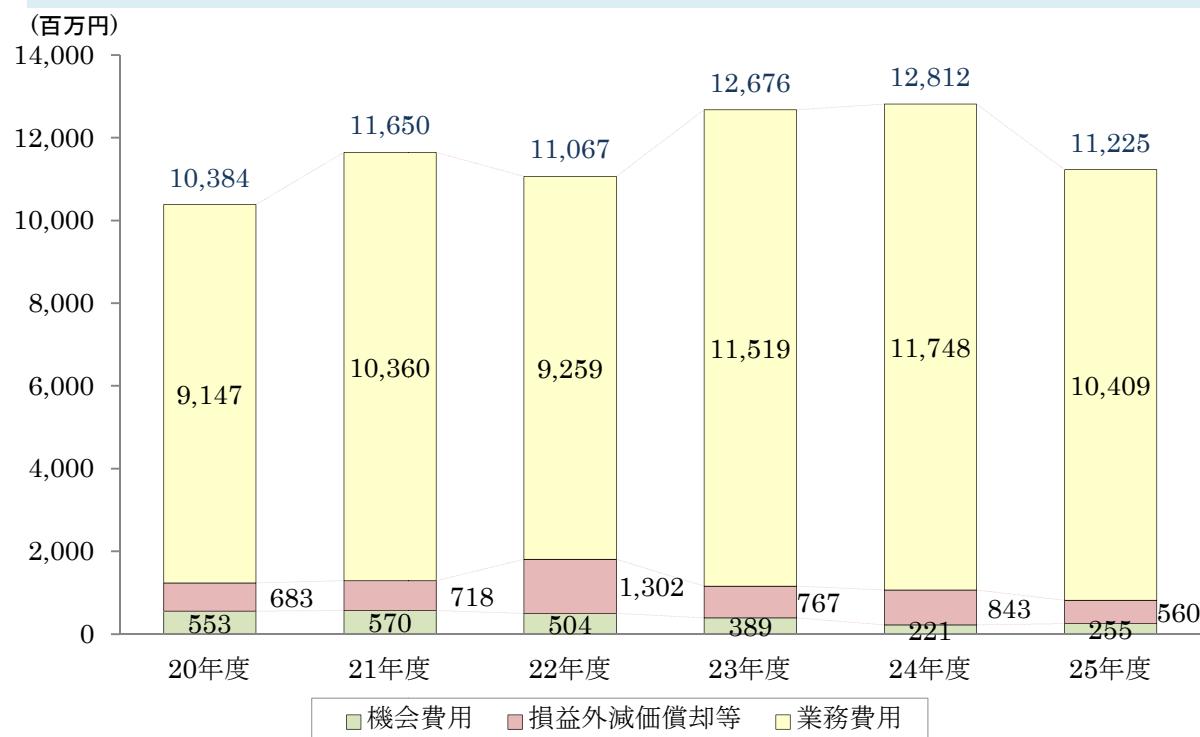
表示区分	説明	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務活動によるCF	通常の業務活動(投資・財務活動以外)	2,763	4,541	3,646	4,225	2,923	4,285
	(収入)運営費交付金、自己収入、外部資金等	27,614	30,304	30,908	31,056	32,446	32,723
	(支出)人件費、原材料・商品・サービス購入	△24,850	△25,763	△27,261	△26,831	△29,522	△28,438
投資活動によるCF	資産の取得及び売却等の取引	△2,666	△4,143	△6,780	△4,515	△721	△4,671
	固定資産の取得および売却の取引	△2,681	△5,353	△4,774	△3,326	△2,537	△4,575
	(収入)施設費収入、資産売却収入	982	275	64	231	1,147	2,646
	(支出)建物・設備の取得、除却	△3,663	△5,629	△4,838	△3,557	△3,684	△7,222
	投資資産の取得および売却の取引	14	1,210	△2,006	△1,188	1,815	△95
	(収入)定期預金払戻、有価証券償還	1,122	2,414	7	611	3,215	3,104
財務活動によるCF	(支出)定期預金・有価証券取得	△1,107	△1,203	△2,014	△1,800	△1,400	△3,200
	資金の調達および返済の取引	486	349	△39	627	1,469	△1,415
	(収入)長期借入による収入	2,183	2,040	1,562	2,048	2,877	0
	(支出)借入金返済 利息支払 ファイナンスリス債務返済	△1,697	△1,690	△1,601	△1,420	△1,408	△1,415

期首残高	前期末における現預金残高	7,021	7,605	8,353	5,179	5,515	9,187
資金増減	当期中における現預金の増減額	583	747	△3,174	336	3,671	△1,801
期末残高	当期末における現預金残高	7,605	8,353	5,179	5,515	9,187	7,386

国立大学法人等業務実施コスト計算書の推移(6年間)

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営する上での国民負担額を示します。

通常コストの情報としては損益計算書の費用が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額をより明らかにするものです。



区分	説明	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	損益計算書上の費用	9,147	10,360	9,259	11,519	11,748	10,409
	(控除)自己収入等	27,063	29,327	29,305	30,908	32,790	32,585
	※国民負担ならないものとして控除	△17,915	△18,966	△20,046	△19,389	△21,042	△22,176
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額	683	718	1,302	767	843	560
	損益外減損損失相当額	846	991	1,068	955	948	982
	損益外利息費用相当額						
	損益外除売却差額相当額						
	引当外賞与増加見積額	△162	△272	234	△187	△105	△421
	引当外退職給付増加見積額						
機会費用	国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用	553	570	504	389	221	255
	政府出資の機会費用等	11	7	7	6	4	3
	出資金、政府からの拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したら得られたはずの金額を国民が得られなかつた利益喪失の費用として認識	542	563	497	383	216	251
	国立大学法人等業務実施コスト	10,384	11,650	11,067	12,676	12,812	11,225

附属病院の財務状況

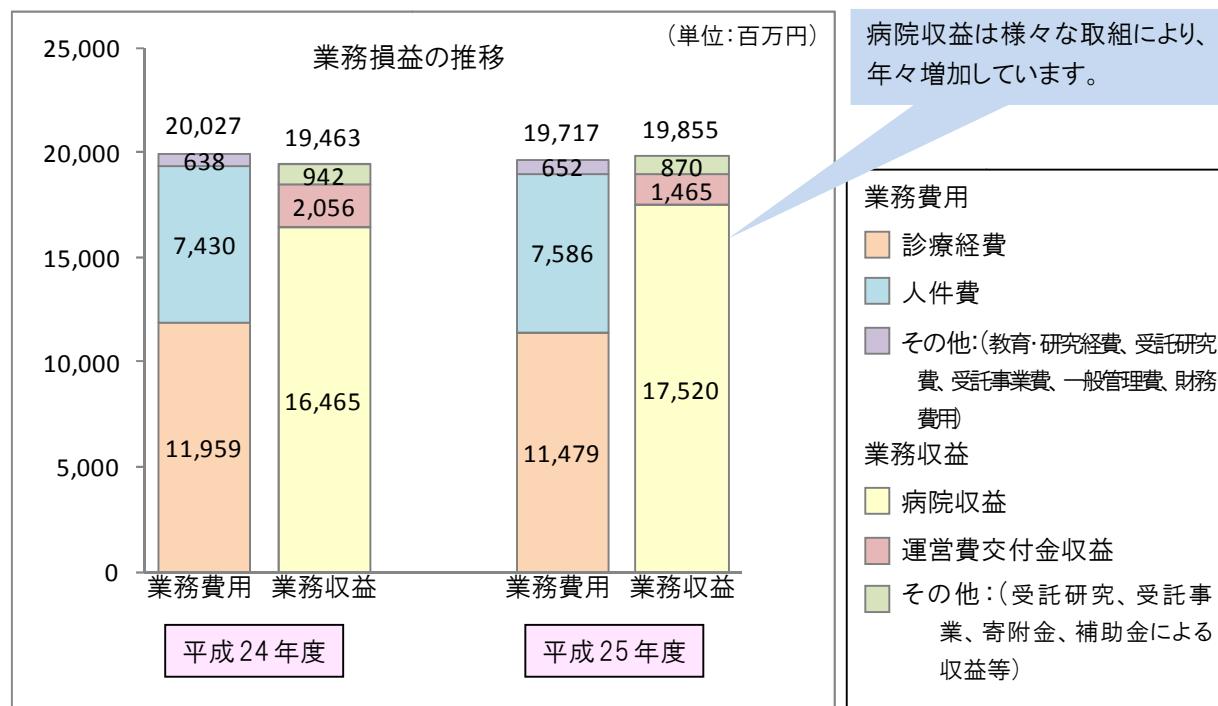
費用については、業務改善及び体制強化のための教職員の増員による人件費の増加等があったものの、平成24年度に附属病院再開発事業が完了したことにより、診療経費が相対的に減少したことにより、業務費用が前年度と比較し減少しています。

収益については、平均在院日数短縮による新入院患者数の増加等により、附属病院収益が前年度と比較し10億円増加したことにより、業務収益は増加しております。

以上のとおり、平成25年度決算においては費用の減少及び収益の増加により、業務損益は利益が発生しております。

しかしながら、医療用機器で更新できない老朽化設備も多数あり、大学病院の機能を十二分に果たし、地域医療に対して貢献していくために、これらの整備を順次行う必要があるため、引き続き、健全な経営及び大学病院のあるべき姿の実現を目指していきます。

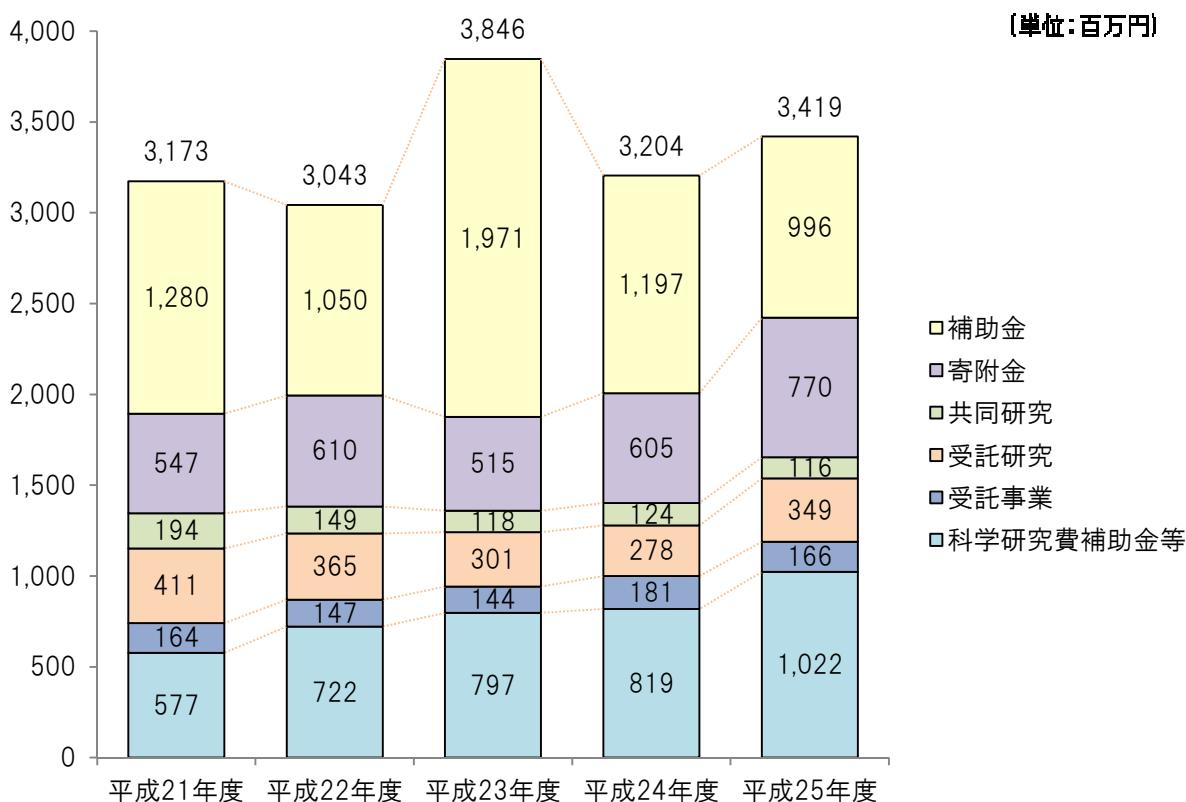
附属病院業務損益		(単位:千円)
事項	平成24年度	平成25年度
業務費用	20,028,160	19,718,354
業務費	19,675,704	19,364,822
教育経費	87,390	97,646
研究経費	90,322	101,091
診療経費	11,959,201	11,479,099
受託研究費	54,791	52,544
受託事業費	53,200	47,766
人件費	7,430,797	7,586,674
一般管理費	96,244	104,058
財務費用	256,211	249,472
業務収益	19,464,074	19,856,957
運営費交付金収益	2,056,130	1,465,914
附属病院収益	16,465,514	17,520,660
受託研究等収益	53,686	52,544
受託事業等収益	58,304	53,195
寄附金収益	14,463	22,577
施設費収益	24,399	0
補助金等収益	364,122	295,914
雑益	2,715	3,191
資産見返負債戻入	424,738	442,960
業務損益	△ 564,085	138,603



外部資金受入額の推移

平成25年度の外部資金については、施設整備費補助金等の補助金が減少しましたが、科学研究費補助金の採択増へ向けた対策や、外部資金獲得のための取組及び支援を実施する戦略本部企画会議を設置するなど様々な取組みにより、科学研究費補助金、受託研究、寄附金は前年度と比較して増加しています。

今後も、外部資金獲得のための取組みの強化に努めます。



○科学研究費補助金等

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

- ・科学研究費助成事業: 731 百万円
- ・厚生労働科学研究費補助金: 257 百万円
- ・その他補助金: 32 百万円

○補助金

国や地方共同団体等から、国立大学法人等の特定の事業に対して交付される補助金です。

(主なもの)

- ・大学改革推進等補助金: 124 百万円
- ・科学技術人材育成費補助金: 234 百万円
- ・疾病予防対策事業費等補助金: 24 百万円
- ・ドクターヘリ導入促進事業費補助金: 227 百万円

○寄附金

大学が企業や個人の方から教育研究の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用するものです。

(主なもの)

- ・教育・学術研究助成金
- ・血液・血管先端医療学講座(寄附講座)

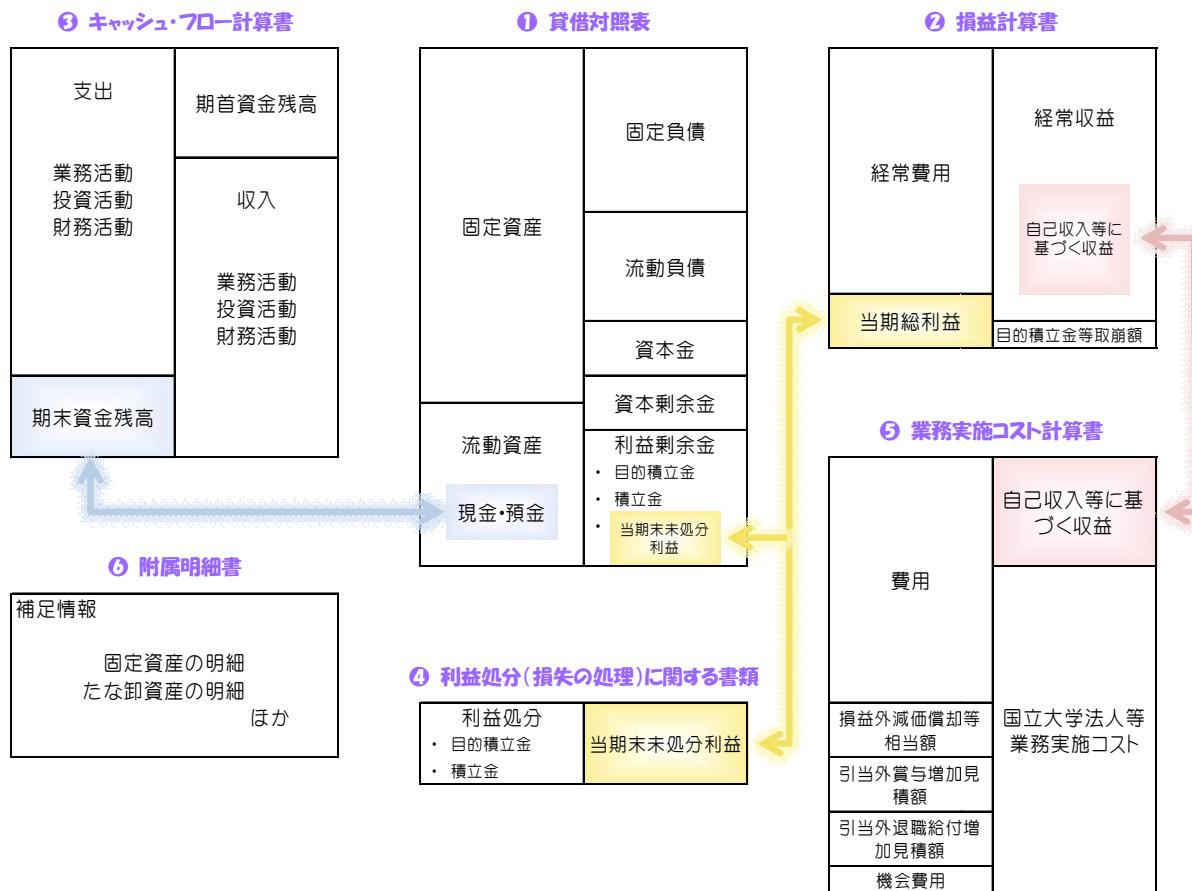
○受託研究、受託事業、共同研究

大学が、外部からの委託等により、研究や事業について、受託研究、受託事業、共同研究等様々な連携協力をを行うものです。

(主なもの)

- ・新事業創出人材育成事業
- ・戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業

財務諸表の体系



財務諸表等の書類	概要
① 貸借対照表	国立大学の財政状態について、貸借対照日(期末日)における資産、負債及び純資産の状況を示したものです。
② 損益計算書	国立大学の運営状況を明らかにするため、一会计期間に属する大学の全ての費用とこれに対する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。
③ キャッシュ・フロー計算書	国立大学の一会计期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表したものです。
④ 利益処分(損失の処理)に関する書類	損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処分損失の処分(処理)の内容を明らかにする書類です。
⑤ 業務実施コスト計算書	企业会計にはない書類で、国立大学の運営に関して、納税者である国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを示すものです。
⑥ 附属明細書	貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。

参考情報

国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

企業会計、官庁会計との比較

	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
	発生主義	発生主義	現金主義
認識基準	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもつて損益の発生として整理
決算書類	<ul style="list-style-type: none">・貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・利益の処分又は損失の処理に関する書類・国立大学法人等業務実施コスト計算書・附属明細書	<ul style="list-style-type: none">〈 会社法 〉・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・注記表〈 金融商品取引法 〉・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュ・フロー計算書・附属明細書	<ul style="list-style-type: none">〈 国 〉・歳入歳出決算書・歳入決算報告書・歳出決算報告書・継続費決算報告書・国の債務に関する計算書〈 地方公共団体 〉・歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書
会計基準	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

国立大学法人会計特有のしくみ

収益の考え方

国から交付された運営費交付金や学生から納付された授業料などは、いったん債務(義務)として負債に計上し、時間の経過とともに教育・研究などの業務が進行したという解釈により、相当額を順次収益に振り替えるしくみになっています。

収益化は原則として、期間進行基準ですが、退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準と、プロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

損益均衡の会計処理

運営費交付金や授業料収入を財源として固定資産を取得したとき、償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に、非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。

減価償却を行う都度、資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し、収益化することにより、損益を均衡させるしくみになっています。

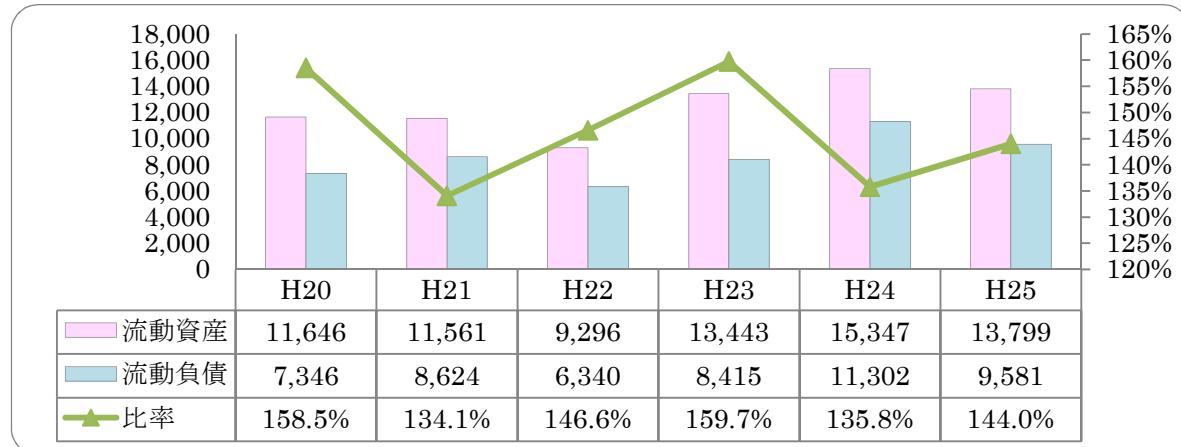
財務指標

国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性などの観点から、経年比較を含めて分析を行うものです。

1) 流動比率=流動資産÷流動負債

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払能力を見る指標であり、この数値が高いほど支払余力があることを示します。

(単位:百万円)

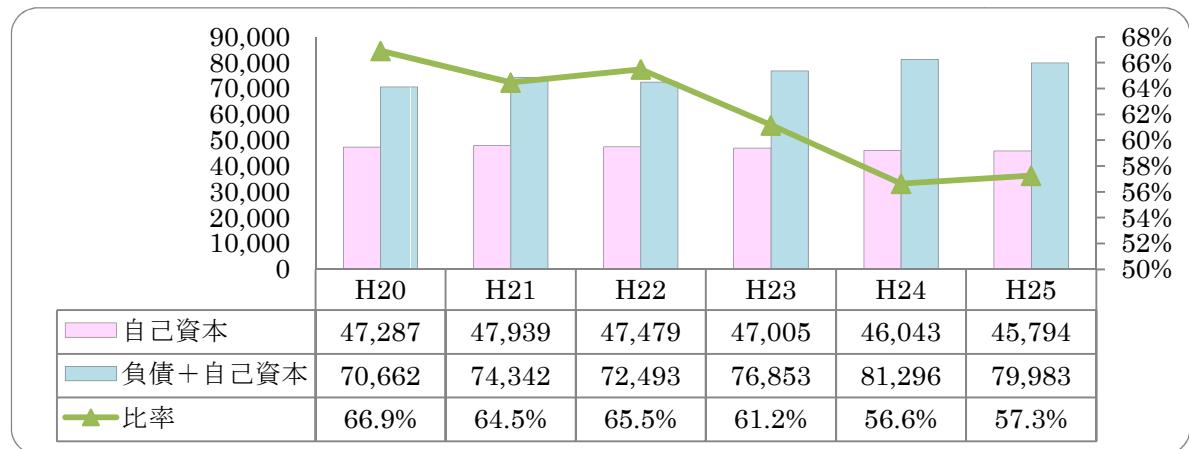


年度	H24	H25	増減	分析
流动资产	15,347	13,799	△1,548	
流动负债	11,302	9,581	△1,720	前年度で附属病院再整備事業が完了したことに伴い、借入金による流动资产、未払金等の流动负债が共に減少していますが、後者の減少割合が大きいため、比率が増加しています。
流动比率	135.8%	144.0%	8.2%	

2) 自己資本比率=自己資本÷(負債+自己資本)

総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、健全性が高いことを示します。

(単位:百万円)



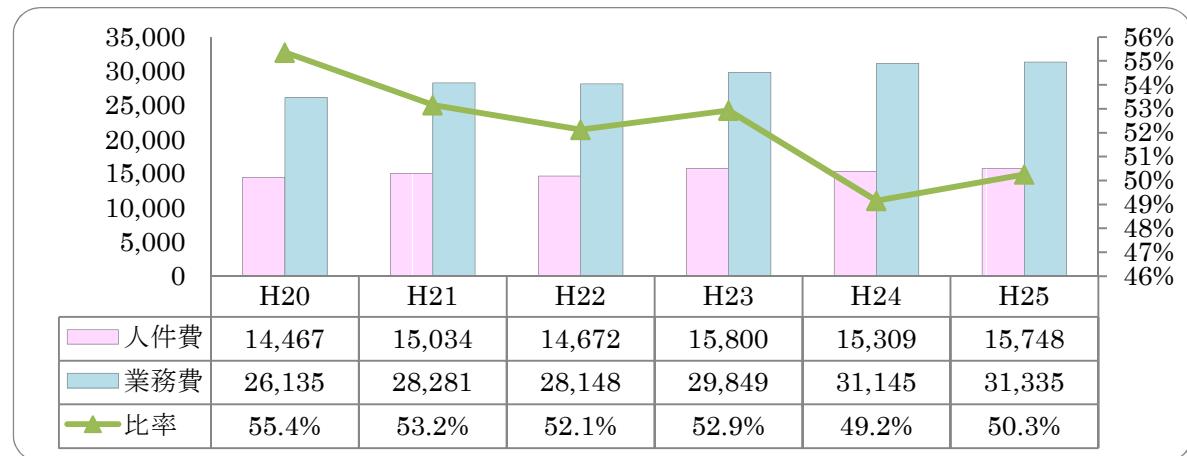
年度	H24	H25	増減	分析
自己資本	46,043	45,794	△248	
負債+自己資本	81,296	79,983	△1,312	土地の売却等により自己資本が減少したものの、前年度で附属病院再整備事業が完了し、未払金等の負債が大きく減少したため、比率が増加しています。
自己資本比率	56.6%	57.3%	0.6%	

財務指標

3) 人件費比率=人件費÷業務費

業務費に対する人件費の比率となります。この数値が高いほど、労働集約的な費用構造にあると判断されます。

(単位:百万円)

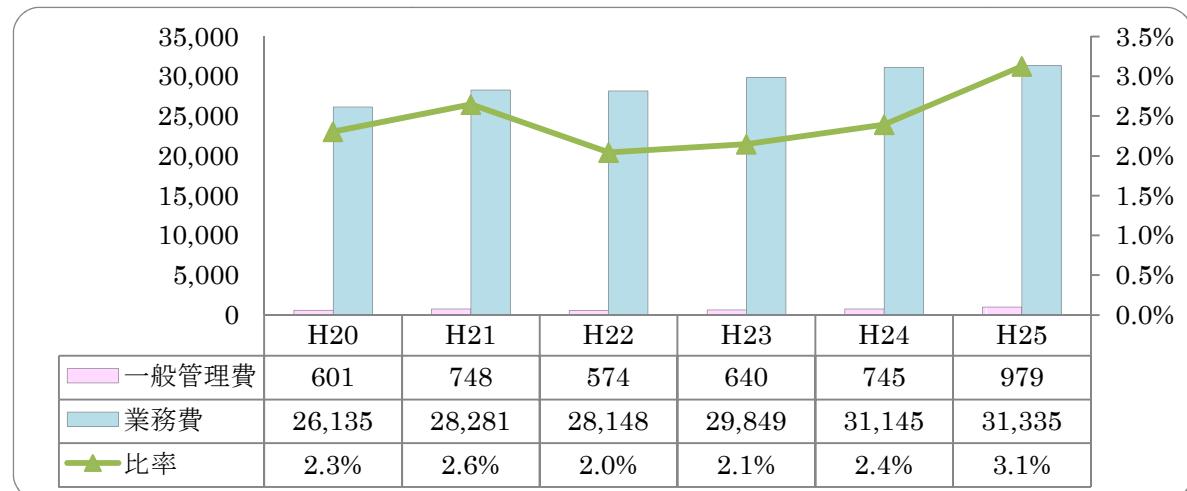


年度	H24	H25	増減	分析
人件費	15,309	15,748	439	人件費、業務費共に増加していますが、退職者数の増加等
業務費	31,145	31,335	190	により、人件費が業務費の増加割合を上回ったため、比率が
人件費比率	49.2%	50.3%	1.1%	増加しています。

4) 一般管理比率=一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この数値が大きいほど、管理運営に対する資本投下が大きいことを示します。

(単位:百万円)



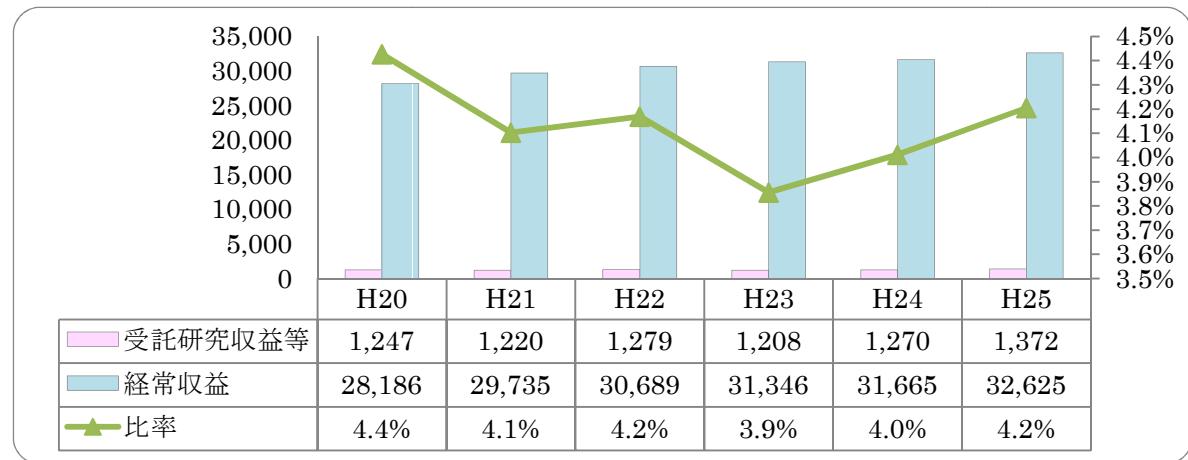
年度	H24	H25	増減	分析
一般管理費	745	979	234	一般管理費、業務費共に増加していますが、修繕費や業務
業務費	31,145	31,335	190	委託費等の増加により、一般管理費が業務費の増加割合を
一般管理比率	2.4%	3.1%	0.7%	上回ったため、比率が増加しています。

財務指標

5)外部資金比率=(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部からの獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、外部資金への依存度が高いと判断されます。

(単位:百万円)

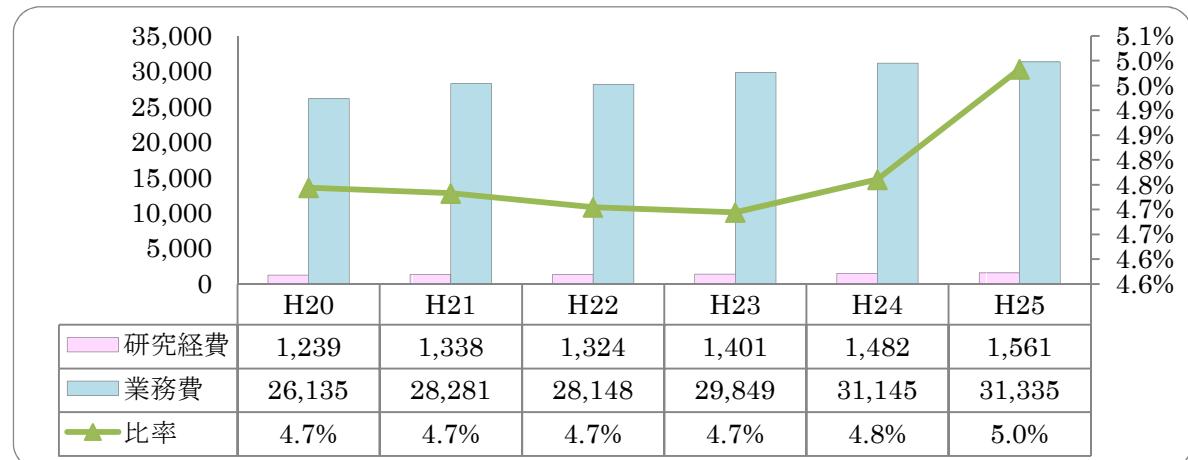


年度	H24	H25	増減	分析
受託研究収益等	1,270	1,372	101	経常収益、受託研究収益等共に増加していますが、寄附金や受託研究等の収入額の増加により、受託研究収益等が経常収益の増加割合を上回ったため、外部資金比率が増加しています。
経常収益	31,665	32,625	960	
外部資金比率	4.0%	4.2%	0.2%	

6)業務費対研究経費比率=研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、研究に対する資本投下が大きいことを示します。

(単位:百万円)



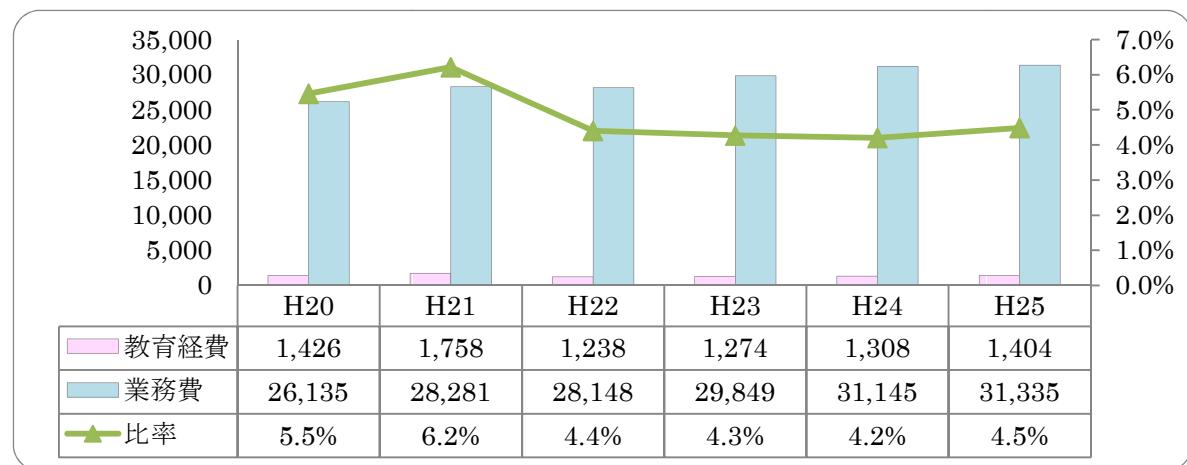
年度	H24	H25	増減	分析
研究経費	1,482	1,561	78	研究経費、業務費共に増加していますが、医学部再整備事業(基礎臨床研究棟改修工事)に係る移設業務費等により、研究経費が業務費の増加割合を上回ったため、比率が増加しています。
業務費	31,145	31,335	190	
比率	4.8%	5.0%	0.2%	

財務指標

7) 業務費対教育経費比率=教育経費÷業務費

業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、教育に対する資本投下が大きいことを示します。

(単位:百万円)

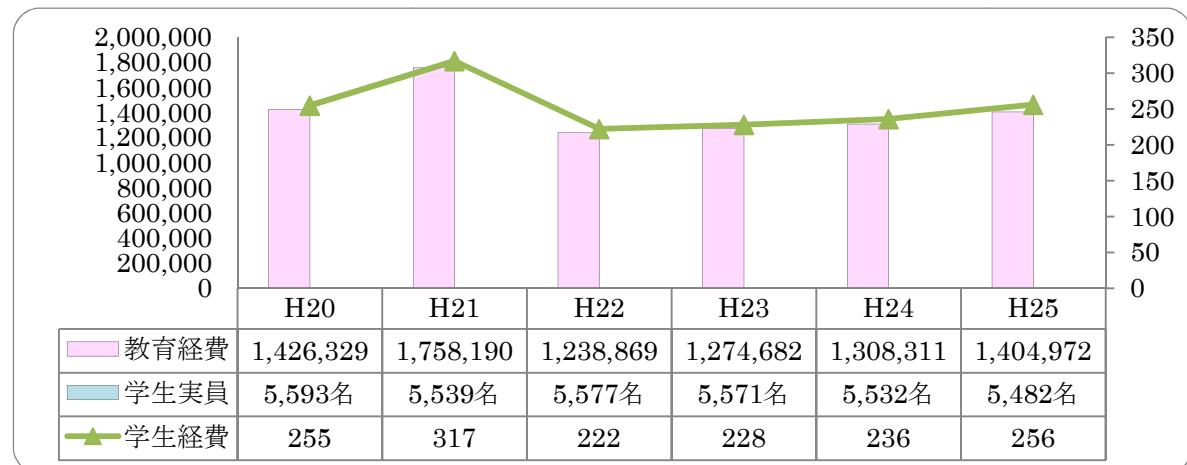


年度	H24	H25	増減	分析
教育経費	1,308	1,404	96	教育経費、業務費共に増加していますが、教育施設(技術・家庭棟など)改修工事の修繕費等により、教育経費が業務
業務費	31,145	31,335	190	費の増加割合を上回ったため、比率が増加しています。
比率	4.2%	4.5%	0.3%	

8) 学生当教育経費=教育経費÷学生実員

学生一人当たりの教育経費。当該国立大学法人等の教育活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、教育活動が活発であることを示します。

(単位:千円)

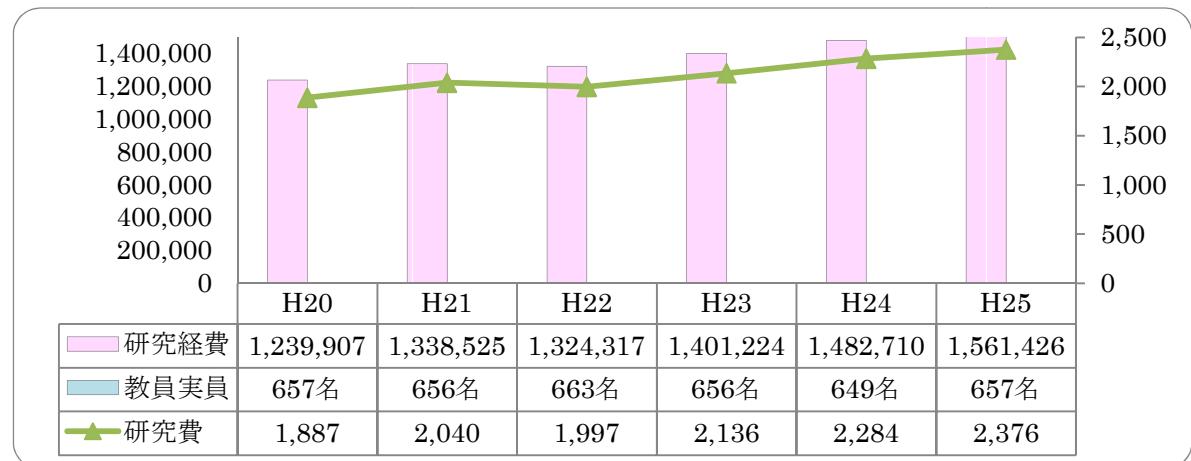


年度	H24	H25	増減	分析
教育経費	1,308,311	1,404,972	96,661	教育施設(技術・家庭棟など)改修工事に伴う修繕費等によ
学生実員	5,532 名	5,482 名	△50 名	り、教育経費が増加したため、学生一人当たりの教育経費は
学生当教育経費	236	256	19	増加し、教育活動の活性化が進んでいます。

財務指標

9)教員当研究経費＝研究経費÷教員実員

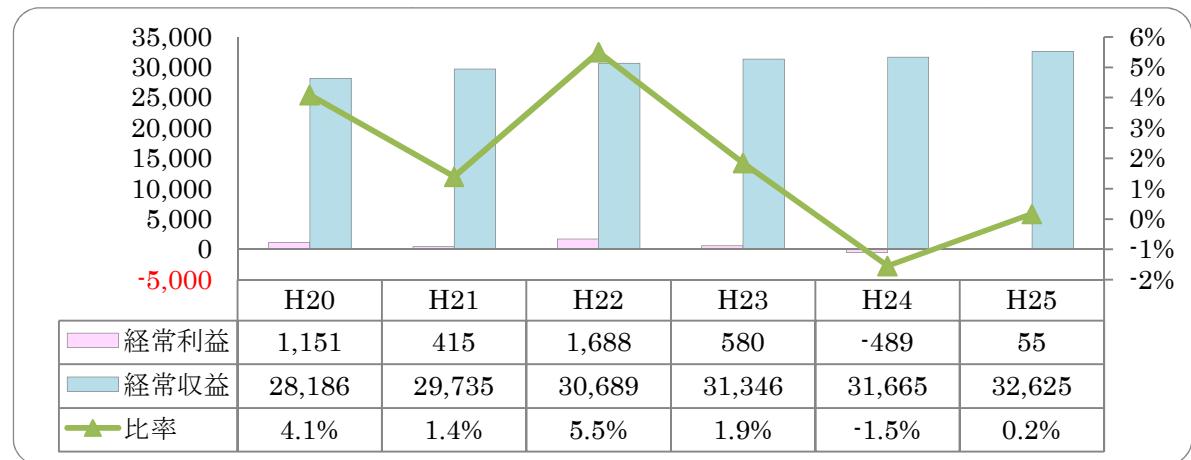
教員一人当たりの研究経費。当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、研究活動が活発であることを示します。
(単位:千円)



年度	H24	H25	増減	分析
研究経費	1,482,710	1,561,426	78,716	医学部再整備事業(基礎臨床研究棟改修工事)に伴う移設業務費等により、研究経費が増加したため、教員一人当たりの
教員実員	649名	657名	8名	研究経費は増加し、研究活動の活性化が進んでいます。
教員当教育経費	2,284	2,376	91	

10)経常利益比率＝経常利益÷経常収益

経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が高いことを示します。
(単位:百万円)



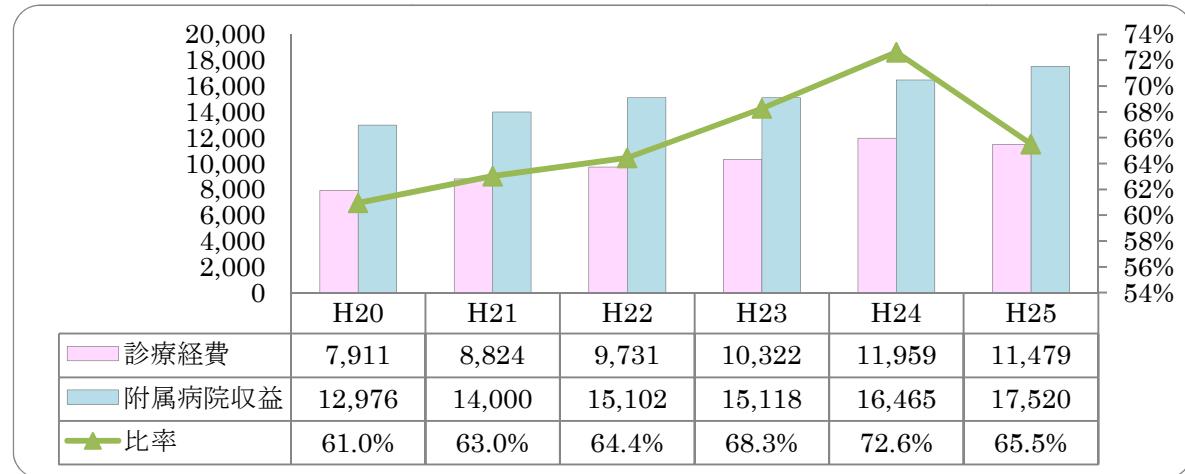
年度	H24	H25	増減	分析
経常利益	△489	55	544	退職者数の増加や設備等改修工事による修繕費等の増加
経常収益	31,665	32,625	960	により、経常費用が増加したものの、前年度で附属病院再整備事業が完了したことや新入院患者、稼働率の増加に伴う
経常利益比率	△1.5%	0.2%	1.7%	附属病院収益の増加により、比率が増加しています。

財務指標

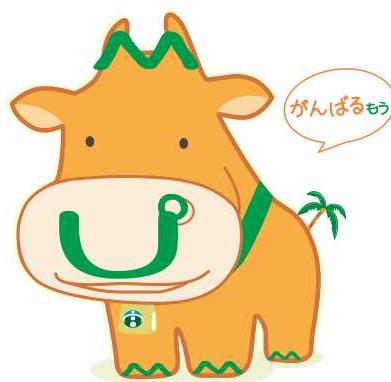
11) 診療経費比率=診療経費÷附属病院収益

附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が低いことを示します。

(単位:百万円)

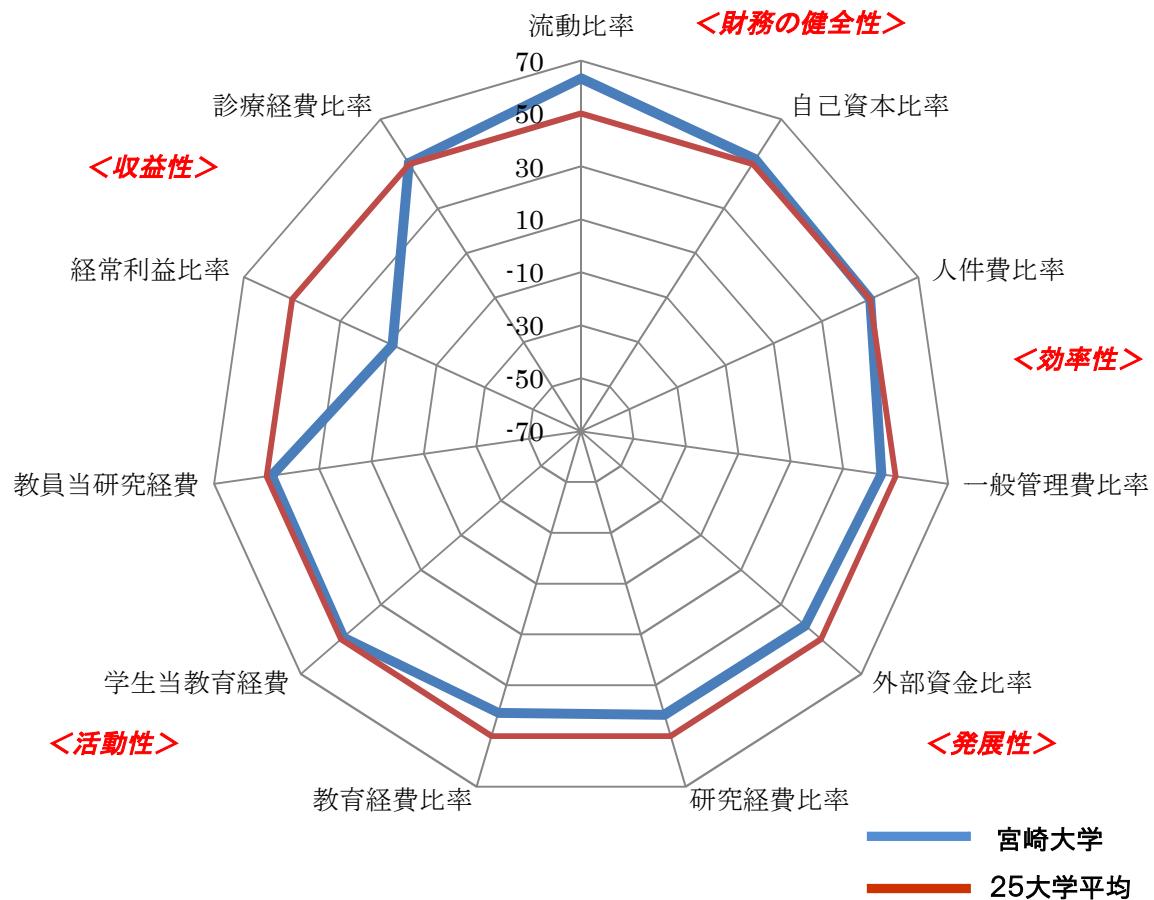


年度	H24	H25	増減	分析
診療経費	11,959	11,479	△480	前年度で附属病院再整備事業が完了したことに伴い、診療経費が減少し、新入院患者及び稼働率の増加等により、附属病院収益が増加したため、比率が減少しています。
附属病院収益	16,465	17,520	1,055	
診療経費比率	72.6%	65.5%	△7.1%	



財務指標分析

国立大学法人における同規模大学(文部科学省が財務分析の際に分類する医科系学部その他の学部で構成された25大学※)との比較分析



※同規模 25 大学の平均を 50 として表示しています。

※比率が低い方が望ましいもの(人件費率、一般管理費率、診療経費比率)につきましては、逆数を用いていますので、グラフ上は全て外側に行くほど財務上の評価が高くなるよう表示しています。

指標	H25	H25 同規模 大学平均	指標の判定
流動比率	144.0%	113.9%	比率が高いほど、支払余力がある。
自己資本比率	57.3%	55.1%	比率が高いほど、健全性が高い。
人件費比率	50.3%	50.4%	比率が低いほど、効率性が高い。
一般管理費比率	3.1%	2.8%	比率が低いほど、効率性が高い。
外部資金比率	4.2%	5.0%	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
研究経費比率	5.0%	6.0%	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
教育経費比率	4.5%	5.5%	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
学生当教育経費	256千円	262千円	数値が高いほど、教育活動が活発である。
教員当研究絏費	2,376千円	2,470千円	数値が高いほど、研究活動が活発である。
経常利益比率	0.2%	1.2%	比率が高いほど、収益性が高い。
診療経費比率	65.5%	66.0%	比率が低いほど、収益性が高い。

財務指標分析

指 標	指標説明	分 析
財務の健全性 ・流動比率 ・自己資本比率	継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す。	前年度で附属病院再整備事業が完了したことにより、未払金等の負債が減少し、流動比率、自己資本比率共に増加していることから、依然として 25 大学よりも健全性が高い状態を推移しています
効率性 ・人件費比率 ・一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に利用しているかを表す。	退職者数の増加、業務委託費、教育施設改修工事に伴う修繕費等の増加により、人件費比率、一般管理比率共に増加していますが、依然として 25 大学と同等の効率的な運営を行っているといえます。
発展性 ・外部資金比率	運営費交付金や学生納付金以外から資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す。	比率が 25 大学と比較して低くなっていますが、運営費交付金収益及び補助金等収益が減少し、受託研究等収益及び寄附金収益が増加していることから、前年度よりも外部資金の比率は増加しています。
活動性 ・研究経費比率 ・教育経費比率 ・学生当教育経費 ・教員当教育経費	教育研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す。	比率や数値が 25 大学と比較して低くなっていますが、教育施設(技術・家庭棟など)改修工事等による教育経費の増加、医学部再整備事業(基礎臨床研究棟改修工事)に係る移設業務費等による研究経費の増加により、前年度よりも活動性は増加しているといえます。
収益性 ・経常利益比率 ・診療経費比率	自己収入の収益性、とりわけ附属病院の診療活動において費用と収益が均衡しているかを表す。	経常利益比率が 25 大学と比較して低くなっていますが、前年度で附属病院再整備事業が完了したことによる診療経費の減少、在院日数短縮による新入院患者、稼働率の増加等による附属病院収益の増加により、前年度よりも収益性が改善しています。

※同規模 25 大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

貸借対照表

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	28,986,976	28,986,976	28,986,976	28,986,976	28,986,976	28,588,494
減損損失累計額	-	△ 31,911	△ 101,806	△ 101,806	△ 101,806	-
建物	25,464,938	28,944,163	28,652,809	28,701,531	35,165,055	36,148,779
減価償却累計額	△ 5,010,326	△ 6,179,126	△ 7,140,671	△ 8,167,005	△ 8,604,596	△ 10,192,504
減損損失累計額	-	△ 9,779	△ 22,394	△ 22,394	-	-
構築物	1,593,824	1,803,547	1,894,019	2,068,888	2,535,438	2,685,130
減価償却累計額	△ 490,435	△ 592,863	△ 712,033	△ 831,509	△ 953,368	△ 1,096,336
減損損失累計額	-	△ 359	△ 1,136	△ 1,136	-	-
機械装置	-	26,045	26,045	26,045	26,045	26,045
減価償却累計額	-	△ 144	△ 1,879	△ 3,615	△ 5,350	△ 7,085
工具、器具及び備品	10,601,653	14,799,570	15,739,848	15,534,372	17,258,277	18,585,890
減価償却累計額	△ 5,863,205	△ 7,642,460	△ 9,754,085	△ 8,921,927	△ 10,963,572	△ 12,876,214
図書	2,195,644	2,215,356	2,234,368	2,248,798	2,262,092	2,268,945
減価償却累計額	△ 2,316	△ 3,386	△ 3,781	△ 4,816	△ 5,528	△ 6,397
美術品・収蔵品	100,230	100,230	99,695	99,695	100,055	91,994
船舶	20,440	22,803	22,803	22,803	20,998	23,793
減価償却累計額	△ 12,557	△ 14,343	△ 16,372	△ 17,643	△ 16,942	△ 18,346
車両運搬具	51,015	61,511	61,511	63,820	78,950	82,430
減価償却累計額	△ 34,735	△ 39,301	△ 44,986	△ 48,098	△ 55,025	△ 57,995
建設仮勘定	1,194,425	45,737	1,611,362	3,546,282	38,541	1,764,889
有形固定資産合計	58,795,573	62,492,267	61,530,293	63,179,261	65,766,242	66,011,514
2 無形固定資産						
特許権	503	1,069	7,481	12,663	15,728	26,750
特許権仮勘定	41,255	55,776	63,931	72,130	70,470	65,488
商標権	263	210	158	105	52	-
商標権仮勘定	-	64	-	-	-	-
ソフトウェア	175,034	226,994	182,332	142,825	92,399	78,113
その他の無形固定資産	870	870	870	870	870	870
無形固定資産合計	217,926	284,985	254,773	228,594	179,521	171,222
3 投資その他の資産						
投資有価証券	-	-	808,868	-	-	-
長期貸付金	380	100	780	300	-	-
長期前払費用	812	1,245	1,142	114	951	139
預託金	1,614	1,620	1,598	1,598	1,623	1,634
長期性預金	-	-	600,000	-	-	-
投資その他の資産合計	2,806	2,966	1,412,388	2,012	2,574	1,773
固定資産合計	59,016,306	62,780,219	63,197,455	63,409,869	65,948,339	66,184,510
II 流動資産						
現金及び預金						
未収学生納付金収入	7,605,516	8,353,191	5,779,181	7,915,845	10,587,188	7,386,163
未収附属病院収入	18,894	27,354	21,714	24,252	22,135	23,406
徴収不能引当金	2,391,678	2,695,541	2,865,138	2,842,027	3,091,207	3,622,726
未収入金	△ 59,303	△ 60,852	△ 70,573	△ 74,098	△ 38,031	△ 38,426
徴収不能引当金	39,207	40,332	204,187	1,426,346	1,098,763	707,916
有価証券	-	-	-	-	△ 2,485	△ 3,264
たな卸資産	1,197,919	-	-	804,036	-	1,500,000
医薬品及び診療材料	48,162	44,066	47,398	45,626	53,843	53,542
前渡金	395,615	443,961	436,079	444,274	522,963	538,637
前払費用	118	118	670	302	450	2
未収収益	1,545	1,983	887	455	1,425	448
短期貸付金	279	3,644	7,785	10,996	6,330	5,662
未収消費税等	630	610	730	480	320	-
その他流動資産	-	10,884	-	-	-	-
流動資産合計	11,646,009	11,561,879	9,296,148	13,443,743	15,347,890	13,799,287
資産合計	70,662,315	74,342,098	72,493,603	76,853,612	81,296,229	79,983,798

貸借対照表

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金等	1,692,347	1,891,918	1,872,713	2,322,771	2,732,474	2,995,066
資産見返補助金等	65,230	892,751	902,220	1,438,734	2,182,737	2,102,820
資産見返寄附金	256,750	240,428	269,130	332,195	511,455	537,385
資産見返物品受贈額	2,073,388	2,020,648	1,988,841	1,965,382	1,948,509	1,928,787
特許権仮勘定見返運営費交付金	33,152	39,468	38,905	39,308	29,969	485,341
建設仮勘定見返施設費	143,660	1,669	1,669	175,435	32,823	1,050,800
建設仮勘定見返補助金等	-	1,281	279,204	441,792	-	-
建設仮勘定見返寄附金	-	-	-	-	-	134,978
国立大学財務・経営センター債務負担金	4,779,041	4,219,588	3,663,456	3,135,072	2,686,727	2,273,937
長期借入金	6,291,706	8,110,194	9,399,804	11,055,133	13,418,363	12,830,736
引当金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	269	-	1,789	76,551	93,277	121,120
資産除去債務	-	-	34,526	40,606	59,721	47,264
長期未払金	693,047	360,632	220,502	408,679	254,800	99,468
その他の固定負債	380	100	780	300	-	-
固定負債合計	16,028,975	17,778,679	18,673,544	21,431,964	23,950,858	24,607,707
II 流動負債						
運営費交付金債務	744,398	-	394,654	231,089	529,747	544,907
預り施設費	-	-	-	-	193	9,135
預り補助金等	-	-	-	150,000	-	21,000
寄附金債務	1,458,683	1,702,920	1,907,081	2,037,360	2,185,699	2,337,227
前受託研究費等	115,483	170,549	113,324	126,580	107,347	148,022
前受託事業費等	125	-	431	2,320	-	481
前受金	-	-	-	10,322	18,334	29,908
預り金	148,392	134,083	104,094	127,071	269,058	253,568
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	623,411	559,453	556,131	528,383	448,345	412,789
一年以内返済予定期借入金	142,808	208,125	272,816	392,693	514,760	587,627
未払金	3,970,222	5,814,806	2,951,760	4,770,972	7,186,344	5,162,121
前受収益	-	-	302	0	-	-
未払費用	35,626	32,972	31,098	26,750	27,483	25,063
未払消費税等	-	-	7,051	2,609	-	8,506
引当金	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	643	299	1,403	8,976	14,503	19,333
短期資産除去債務	-	-	-	-	-	21,840
その他流動負債	630	870	826	530	337	40
承継剩余金債務	105,884	-	-	-	-	-
流動負債合計	7,346,310	8,624,080	6,340,976	8,415,660	11,302,153	9,581,572
負債合計	23,375,286	26,402,760	25,014,521	29,847,624	35,253,012	34,189,279
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,286,143
資本金合計	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,485,384	41,286,143
II 資本剰余金						
資本剰余金	4,179,312	6,919,002	7,096,285	7,116,619	8,954,609	10,038,249
損益外減価償却累計額(−)	△ 4,381,620	△ 5,282,340	△ 6,259,760	△ 7,197,719	△ 8,082,010	△ 9,102,874
損益外減損損失累計額(−)	-	△ 42,050	△ 124,915	△ 124,915	△ 101,806	-
損益外利息費用累計額(−)	-	-	△ 3,260	△ 3,960	△ 4,688	△ 12,666
資本剰余金合計	△ 202,307	1,594,611	708,348	△ 209,975	766,103	922,709
III 利益剰余金						
前中期目標期間越積立金	-	-	3,569,139	3,569,139	3,569,139	2,508,866
教育研究・組織運営改善積立金	2,268,026	1,963	-	1,716,210	1,213,188	752,298
積立金	2,315,882	2,889,604	-	-	-	-
当期未処理利益(損失)	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598	324,502
(うち当期総利益(損失))	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598	324,502
利益剰余金合計	6,003,952	4,859,342	5,285,349	5,730,579	3,791,729	3,585,666
純資産合計	47,287,029	47,939,338	47,479,082	47,005,987	46,043,217	45,794,519
負債純資産合計	70,662,315	74,342,098	72,493,603	76,853,612	81,296,229	79,983,798

損益計算書

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	(単位:千円) 平成25年度
経常費用						
業務費						
教育経費	1,426,329	1,758,190	1,238,869	1,274,682	1,308,311	1,404,972
研究経費	1,239,907	1,338,525	1,324,317	1,401,224	1,482,710	1,561,426
診療経費						
材料費	4,859,043	5,434,978	5,756,837	5,974,133	6,206,826	6,477,918
委託費	813,894	867,466	1,036,391	1,221,238	1,333,180	1,315,426
設備関係費	1,620,780	1,889,727	2,304,053	2,287,580	3,376,769	2,739,532
研修費	5,516	5,187	5,143	6,059	10,646	7,340
経費	611,985	627,039	628,957	833,469	1,031,777	938,881
教育研究支援経費	310,811	540,661	448,506	438,446	457,479	491,840
受託研究費	612,767	615,253	588,043	467,758	455,611	490,946
受託事業費	167,195	170,491	144,887	144,575	173,220	158,853
役員人件費	97,013	163,005	91,932	145,074	87,480	134,055
教員人件費						
常勤教員給与	6,528,002	6,532,349	6,179,775	6,724,195	5,972,990	6,259,475
非常勤教員給与	291,080	428,279	673,837	648,193	791,698	838,181
職員人件費						
常勤職員給与	5,123,381	5,054,214	4,892,195	5,014,245	5,024,153	5,044,140
非常勤職員給与	2,427,845	2,856,397	2,834,762	3,268,491	3,432,860	3,472,885
一般管理費	601,874	748,157	574,714	640,582	745,565	979,680
財務費用						
支払利息	297,792	290,890	277,879	275,998	263,015	254,369
その他財務費用	－	32	38	24	－	－
経常費用合計	27,035,222	29,320,847	29,001,143	30,765,974	32,154,299	32,569,928
経常収益						
運営費交付金収益	9,569,552	9,659,627	9,237,803	10,118,722	8,750,428	8,533,276
授業料収益	2,969,259	2,930,518	2,940,334	2,369,581	2,571,943	2,490,298
入学金収益	393,936	403,254	395,822	394,074	392,661	393,435
検定料収益	105,077	106,317	117,500	119,053	112,273	107,877
附属病院収益	12,976,883	14,000,333	15,102,170	15,118,580	16,465,514	17,520,660
受託研究等収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	74,257	99,201	103,850	18,105	36,924	66,102
その他の受託研究等収益	544,179	521,476	495,655	462,041	423,638	430,930
受託事業等収益						
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	36,957	47,293	38,189	31,712	66,748	78,428
その他の受託事業等収益	138,438	117,663	108,859	110,411	116,880	87,941
寄附金収益	360,315	326,140	395,083	408,054	454,285	489,066
補助金等収益	86,154	410,003	572,335	881,940	634,828	625,311
施設費収益	107,660	15,498	42,483	20,156	166,816	225,597
財務収益						
受取利息	3	－	4,481	8,005	4,886	1,063
有価証券利息	16,966	12,581	2,950	1,450	1,998	2,761
為替差益	132	－	－	－	96	－
雑益						
財産貸付料収入	75,650	73,623	71,112	69,404	65,788	96,344
研究関連収入	93,844	108,358	137,917	178,501	171,867	219,548
手数料収益	648	288	329	631	1,485	1,390
その他の雑益	130,095	326,177	178,389	240,552	237,330	209,577
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金等戻入	289,654	375,136	426,213	432,629	454,604	475,098
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,836	1,150	4,460	7,897	7,572	4,351
資産見返補助金戻入	10,175	41,885	190,603	236,835	409,932	428,788
資産見返寄附金戻入	89,618	93,842	91,386	94,828	99,797	118,046
資産見返物品受贈額戻入	100,481	52,740	31,453	22,974	16,873	19,721
経常収益合計	28,171,780	29,723,113	30,689,388	31,346,146	31,665,175	32,625,620
経常利益(損失)	1,136,558	402,266	1,688,244	580,171	△ 489,123	55,692
臨時損失						
固定資産除却損	12,788	5,264	304,696	142,204	636,030	15,862
承継剩余金損失	15,000	1,000	－	－	－	－
臨時利益						
運営費交付金収益	－	829,206	－	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－	－	941	55,325
承継剩余金債務戻入	15,000	12,884	－	－	－	－
過年度損益修正益	－	－	－	－	－	32,456
資産見返運営費交付金等戻入	－	－	－	2,928	2,452	87
資産見返補助金戻入	－	－	－	0	0	0
資産見返寄附金戻入	3,124	556	－	3,849	234	7,026
資産見返物品受贈額戻入	622	0	353	484	0	0
当期純利益(損失)	1,127,516	1,238,648	1,383,901	445,229	△ 1,121,525	134,725
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	332,308	－	－	60,599
目的積立金取崩額	292,527	729,125	－	－	130,927	129,177
当期繰り利益(損失)	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598	324,502

キャッシュ・フロー計算書

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	(単位:千円) 平成25年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,185,993	△ 10,149,769	△ 10,667,725	△ 10,987,603	△ 12,953,420	△ 12,006,769
人件費支出	△ 15,083,984	△ 14,934,175	△ 15,197,306	△ 15,277,698	△ 15,870,767	△ 15,642,409
その他の業務支出	△ 565,545	△ 678,270	△ 594,891	△ 565,390	△ 698,646	△ 789,144
運営費交付金収入	10,129,891	10,326,609	10,043,787	10,295,574	9,588,764	9,359,240
授業料収入	2,523,502	2,742,944	2,752,737	2,726,487	2,689,144	2,638,211
入学金収入	400,563	391,551	397,937	386,826	389,841	386,385
検定料収入	105,077	106,317	117,500	119,053	112,273	107,877
附属病院収入	12,789,156	13,678,487	14,917,175	15,119,049	16,156,322	17,010,533
受託研究等収入	648,649	678,970	501,585	496,913	422,859	559,584
受託事業等収入	178,001	142,422	148,672	160,162	135,717	147,844
補助金等収入	122,739	1,287,986	933,648	733,241	1,604,941	1,392,381
補助金等の精算による返還金の支出	△ 88	-	△ 4,709	△ 537	△ 100	-
寄附金収入	441,023	547,992	610,868	515,532	605,880	770,600
財産の貸付等による収入	-	-	70,183	69,066	65,630	79,714
承継剩余金の支払による支出	△ 15,000	△ 1,000	-	-	-	-
預り科学研究費補助金等収入	462,758	469,185				
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 8,572	1,693	108,806	△ 41,659	25,197	124,491
その他の収入	284,529	399,425	305,187	476,153	650,100	146,760
小計	2,763,947	4,541,185	4,443,457	4,225,171	2,923,738	4,285,302
国庫納付金の支払額	-	-	△ 797,307	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,763,947	4,541,185	3,646,150	4,225,171	2,923,738	4,285,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 3,563,366	△ 5,567,346	△ 4,733,039	△ 3,519,180	△ 3,656,241	△ 6,826,115
無形固定資産の取得による支出	△ 99,897	△ 62,057	△ 105,223	△ 38,555	△ 28,565	△ 47,410
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入				-	138	941
定期預金の預入による支出	-	-	△ 1,200,000	△ 1,800,000	△ 1,400,000	△ 1,700,000
定期預金の払戻による収入	-	-	-	600,000	2,400,000	3,100,000
有価証券の取得による支出	△ 1,107,958	△ 1,203,744	-	-	-	△ 1,500,000
投資有価証券の取得による支出			-	△ 814,311	-	-
有価証券の償還(売却)による収入	1,100,000	2,400,000	-	-	800,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	-				
施設費による収入	982,226	275,415	64,010	230,900	1,146,677	1,948,565
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	-	-	-	-	△ 348,757
小計	△ 2,688,995	△ 4,157,733	△ 6,788,564	△ 4,526,697	△ 737,188	△ 4,675,871
利息及び配当金の受取額	22,303	14,524	7,900	11,096	15,507	4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,666,691	△ 4,143,209	△ 6,780,664	△ 4,515,600	△ 721,681	△ 4,671,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 673,416	△ 623,411	△ 559,453	△ 556,131	△ 528,383	△ 448,345
長期借入による収入	2,183,637	2,040,473	1,562,426	2,048,022	2,877,990	-
長期借入金の返済による支出	△ 109,750	△ 156,668	△ 208,125	△ 272,816	△ 392,693	△ 514,760
リース債務の返済による支出	△ 614,368	△ 617,501	△ 552,812	△ 314,577	△ 222,067	△ 194,734
小計	786,102	642,892	242,034	904,497	1,734,846	△ 1,157,840
利息の支払額	△ 299,839	△ 293,292	△ 281,492	△ 277,379	△ 265,656	△ 257,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,262	349,599	△ 39,457	627,117	1,469,189	△ 1,415,101
IV 資金に係る換算差額	-	100	△ 38	△ 24	96	-
V 資金増加額(又は減少額)	583,517	747,675	△ 3,174,010	336,664	3,671,343	△ 1,801,025
VI 資金期首残高	7,021,998	7,605,516	8,353,191	5,179,181	5,515,845	9,187,188
VII 資金期末残高	7,605,516	8,353,191	5,179,181	5,515,845	9,187,188	7,386,163

利益の処分(損失の処理)に関する書類

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(案)	(単位:千円) 平成25年度(案)
I 当期未処分利益(損失)	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598	324,502
当期総利益(損失)	1,420,043	1,967,774	1,716,210	445,229	△ 990,598	324,502
II 利益処分額(損失処理額)						
積立金	573,722	1,969,737	-	-	-	292,496
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	990,598	-
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	-	-	-	-	-	-
教育研究・組織運営改善積立金	846,321	1,963	1,716,210	445,229	-	32,006
III 次期繰越欠損金	-	-	-	-	-	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
業務費	26,135,554	28,281,767	28,148,510	29,849,369	31,145,718	31,335,877
一般管理費	601,874	748,157	574,714	640,582	745,565	979,680
財務費用	297,792	290,923	277,918	276,022	263,015	254,369
臨時損失	27,788	6,264	304,696	142,204	636,030	15,862
(2) (控除) 自己収入等						
授業料収益	△ 2,969,259	△ 2,930,518	△ 2,940,334	△ 2,369,581	△ 2,571,943	△ 2,490,298
入学金収益	△ 393,936	△ 403,254	△ 395,822	△ 394,074	△ 392,661	△ 393,435
検定料収益	△ 105,077	△ 106,317	△ 117,500	△ 119,053	△ 112,273	△ 107,877
附属病院収益	△ 12,976,883	△ 14,000,333	△ 15,102,170	△ 15,118,580	△ 16,465,514	△ 17,520,660
受託研究等収益	△ 618,436	△ 620,678	△ 599,505	△ 480,147	△ 460,562	△ 497,033
受託事業等収益	△ 175,396	△ 164,956	△ 147,048	△ 142,123	△ 183,628	△ 166,370
寄附金収益	△ 360,315	△ 326,140	△ 395,083	△ 408,054	△ 454,285	△ 489,066
財務収益	△ 17,102	△ 12,581	△ 7,432	△ 9,456	△ 6,981	△ 3,824
雑益	△ 206,394	△ 307,089	△ 249,831	△ 240,552	△ 237,330	△ 209,577
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-	-	-	△ 8,700	△ 56,053	△ 85,509
資産見返寄附金戻入	△ 89,618	△ 93,842	△ 91,386	△ 94,828	△ 99,797	△ 118,046
臨時利益	-	-	-	△ 3,849	△ 1,175	△ 94,807
除売却資産見返寄附金戻入	△ 3,124	△ 556	-	-	-	-
業務費用合計	9,147,465	10,360,843	9,259,722	11,519,178	11,748,121	10,409,283
II 損益外減価償却相当額						
損益外減価償却相当額	846,256	916,511	982,250	950,021	939,580	1,043,800
損益外固定資産除却相当額	0	32,816	-	-	-	-
III 損益外減損損失相当額						
	-	42,050	83,287	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額						
	-	-	3,260	699	728	7,977
V 損益外除売却差額相当額						
	-	-	0	4,581	8,460	△ 69,739
VI 引当外賞与増加見積額						
	△ 42,223	△ 25,558	△ 9,677	74,903	△ 23,757	82,196
VII 引当外退職給付増加見積額						
	△ 120,386	△ 247,027	243,860	△ 262,266	△ 81,903	△ 503,483
VIII 機会費用						
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	11,052	7,836	7,836	6,540	4,798	3,768
政府出資の機会費用	542,425	563,070	497,044	383,122	216,811	251,238
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	-	-	-	-	-
IX (控除) 国庫納付額						
	-	-	-	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,384,589	11,650,541	11,067,584	12,676,780	12,812,839	11,225,040

木花キャンパス KibanaCampus



農学部

- ① 実験研究棟(北)
- ② 講義棟
- ③ 実験研究棟(南)
- ④ 実験研究棟(獣医)
- ⑤ 附属動物病院
- ⑥ 附属農業博物館
- ⑦ 標本植物温室
- ⑧ 附属フィールド科学教育研究センター
- ⑨ 産業動物教育研究センター

教育文化学部

- ⑩ 講義棟
- ⑪ 実験研究棟
- ⑫ 美術棟
- ⑬ 技術・家庭棟
- ⑭ 音楽棟
- ⑮ 附属教育実践総合センター

工学部

- ⑯ 実験研究棟(A棟)
- ⑰ 講義棟(B棟)
- ⑱ 実験研究棟(C棟)
- ⑲ 機械実習工場
- ⑳ 機械工学実験実習棟
- ㉑ 高電圧実験棟
- ㉒ 土木工学実験実習棟
- ㉓ 実験研究棟(E棟)

㉔ 大会館
(教育・学生支援センター、学生食堂
インフォメーションコーナー)

㉕ 附属図書館(本館)

㉖ 事務局棟

㉗ 安全衛生保健センター

㉘ 情報基盤センター

㉙ フロンティア科学実験総合センター(RI木花分室)

㉚ 産学・地域連携センター(産学連携施設)

㉛ 國際連携センター

㉜ 産学・地域連携センター(機器分析支援施設)

㉝ フロンティア科学実験総合センター(遺伝資源分野)

㉞ 総合研究棟

㉟ 國際交流宿舎

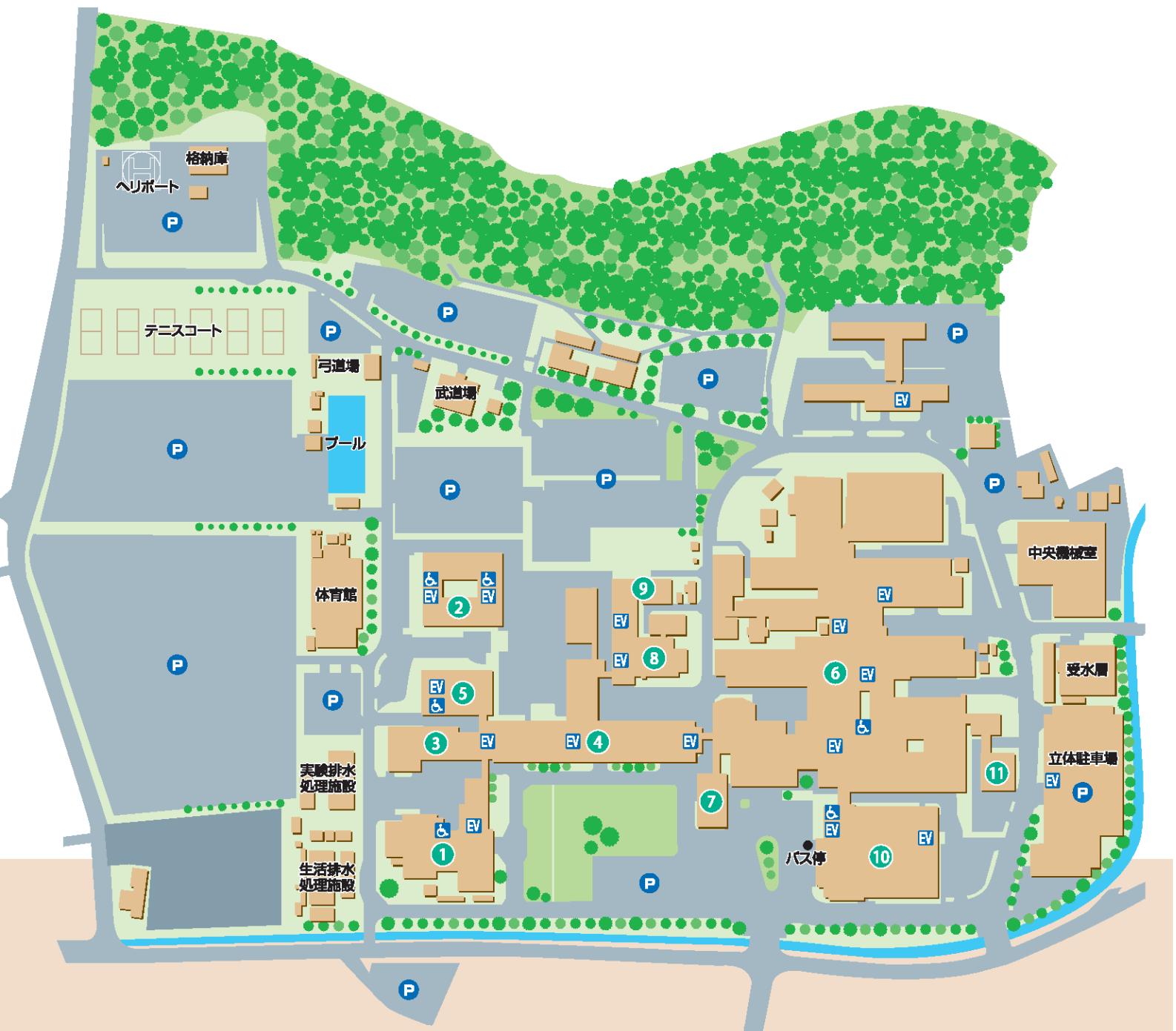
㉟ 女子寄宿舎

㉟ 男子寄宿舎

多目的トイレ

エレベーター

清武キャンパス KiyotakeCampus



医学部

- | | |
|---------------|----------------------------|
| ① 講義実習棟 | ⑧ フロンティア科学実験総合センター(RI清武分室) |
| ② 総合教育研究棟 | ⑨ フロンティア科学実験総合センター(生物資源分野) |
| ③ 福利施設棟 | ⑩ 外来診療棟 |
| ④ 基礎臨床研究棟 | ⑪ 救命救急センターHP棟 |
| ⑤ 附属図書館(医学分野) | |
| ⑥ 附属病院 | |
| ⑦ 管理棟 | |

♿ 多目的トイレ
EV エレベーター



Financial Report 2014
発行:平成 26 年 10 月
宮崎大学財務部財務課
〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1
TEL0985-58-7998 FAX0985-58-7999